

## 設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ	コリウダクダイガク ヤマグチダイガク 国立大学法人 山口大学
フリガナ	ヤマグチダイガクダイクイン 山口大学大学院 (Graduate School of Yamaguchi University)
新設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p><b>【教育学研究科 教職実践高度化専攻】</b></p> <p>①養成する人材像 子どもたちの抱える諸問題並びに学校経営に係る諸問題に関して、理論的・実践的に高度な専門能力を有し、校内や地域において指導的役割を担い得る教員を養成する。</p> <p>②習得させる能力 ・学校現場の諸課題の解決に向けて理論的・実践的に取り組む能力 ・学校や地域のリーダーとしての資質能力 ・教科・領域の指導力 ・高度な特別支援教育に関する専門性</p> <p>&lt;学校経営コース&gt;</p> <p>①養成する人材像 学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立って取り組む高度な教育実践力を有する教員(マネジメントリーダー)を養成する。</p> <p>②習得させる能力 学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立って取り組む高度な教育実践力</p> <p>③修了後の進路 学校教員(教職大学院で身につけた管理職や指導主事としての職務を遂行できる能力を発揮できるよう、山口県教育委員会が、修了後の人事配置を考慮する方針となっている。)</p> <p>&lt;教育実践開発コース&gt;</p> <p>①養成する人材像 卓越した実践的指導力及び各教科・領域等の指導に関する専門知識を有し、学校内や地域における教育実践や協働的な研修活動を創造・牽引する力を有する若手教員(教育実践ニューリーダー)を養成する。</p> <p>②習得させる能力 ・各教科等の指導に関する専門知識 ・アクティブ・ラーニングの視点から学習・指導方法を改善していくために必要な力 ・学校を創造・牽引できる若手教員としての資質能力</p> <p>③修了後の進路 学校教員</p> <p>&lt;特別支援教育コース&gt;</p> <p>①養成する人材像 特別支援教育分野における今日的課題に関して、理論的・実践的に高度な専門能力を有し、校内や地域において指導的役割を担い得る教員を養成する。</p> <p>現職教員院生: 学校及び地域における特別支援教育の諸課題に対し、専門的・組織的視座に立って取り組むための高度な教育実践力を有する教員(特別支援教育マネジメントリーダー)を養成する。</p> <p>学部新卒院生: 卓越した実践的指導力を有し、通級指導担当者、特別支援教育コーディネーター等として、学校内や地域における特別支援教育を推進し、協働的な研修活動を創造・牽引する力を有する若手教員(特別支援教育実践ニューリーダー)を養成する。</p> <p>②習得させる能力 ・特別支援教育に関する深い専門的知識 ・高度な実践的指導力 ・探究的実践と省察による管理職としての資質能力 ・学校を創造・牽引できる若手教員としての資質能力</p> <p>③修了後の進路 学校教員</p>
既設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p><b>【教育学研究科 教職実践高度化専攻】</b></p> <p>①養成する人材像 学校現場が抱える今日的課題を解決するため、専門的教育課程で学んだことを実践に活かし、現場に還元できる、管理職候補者をはじめとする指導的教員及び学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。</p> <p>②習得させる能力 子どもたちの抱える諸問題並びに学校経営に係る諸問題に関して、理論的・実践的に高度な専門能力</p> <p>&lt;学校経営コース&gt;</p> <p>①養成する人材像 学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立って取り組む高度な教育実践力を有する教員(マネジメントリーダー)を養成する。</p> <p>②習得させる能力 探究的実践と省察による管理職としての資質能力</p> <p>③修了後の進路 学校教員(教職大学院で身につけた管理職や指導主事としての職務を遂行できる能力を発揮できるよう、山口県教育委員会が、修了後の人事配置を考慮する方針となっている。)</p> <p>&lt;教育実践開発コース&gt;</p> <p>①養成する人材像 卓越した実践的指導力を有し、学校内や地域における教育実践や協働的な研修活動を創造・牽引する力を有する若手教員(教育実践ニューリーダー)を養成する。</p> <p>②習得させる能力 学校を創造・牽引できる若手教員としての資質能力</p> <p>③修了後の進路 学校教員</p>
新設学部等において取得可能な資格	<p>○専修免許状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭専修免許状</li> <li>・小学校教諭専修免許状</li> <li>・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 職業, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 宗教)</li> <li>・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 看護, 家庭, 情報, 農業, 工業, 商業, 水産, 福祉, 商船, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 韓国・朝鮮語, 中国語, 宗教)</li> <li>・養護教諭専修免許状</li> <li>・栄養教諭専修免許状</li> <li>・特別支援学校教諭専修免許状(知的障害者, 肢体不自由者及び病弱者に関する教育の領域)</li> </ul> <p>① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p>



## 【施設・設備の状況】

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	360,369 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		360,369 m <sup>2</sup>	
運動場用地	127,053 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	127,053 m <sup>2</sup>			
小 計	487,422 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	487,422 m <sup>2</sup>			
そ の 他	117,644 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	117,644 m <sup>2</sup>			
合 計	605,066 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	605,066 m <sup>2</sup>			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		391,082 m <sup>2</sup> ( 391,082 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	391,082 m <sup>2</sup> ( 391,082 m <sup>2</sup> )			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	申請大学全体		
	103 室	702 室	787 室	5 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数				
		教育学研究科 教職実践高度化専攻		41 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位で特定 不能なため、申 請大学全体の数
	申請大学全体	1,623,875 [470,701] (1,623,875 [470,701])	30,991 [9,885] (30,991 [9,885])	7,415 [6,152] (7,415 [6,152])	3,336 ( 3,336)	153 ( 153)	0 ( 0)	
	計	1,623,875 [470,701] (1,623,875 [470,701])	30,991 [9,885] (30,991 [9,885])	7,415 [6,152] (7,415 [6,152])	3,336 ( 3,336)	153 ( 153)	0 ( 0)	
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		申請大学全体	
		13,063m <sup>2</sup>	1,590		1,501,056			
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		6,956 m <sup>2</sup>	陸上競技場, 野球場, サッカー場 他					

## 【既設学部等の状況】

既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	国立大学法人 山口大学							所 在 地	
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度		
大 学 等 の 状 況	【 学 部 】 人文学部	年	人	年次 人	人		倍		山口県山口市吉田 1677番地1	※平成28年度より 学生募集停止 (人文学部：人 文社会学科, 言 語文化学科)
	人文学科	4	185	-	555	学士(文学)	1.06	平成28年度		
	人文社会学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成5年度		
	言語文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成5年度		
	教育学部								山口県山口市吉田 1677番地1	※平成27年度より 学生募集停止 (教育学部：実 践臨床教育課 程, 情報科学教 育課程, 健康科 学教育課程, 総 合文化教育課 程)
	学校教育教員養成課程	4	180	-	720	学士(教育学)	1.04	平成10年度		
	実践臨床教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成10年度		
	情報科学教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成10年度		
	健康科学教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成10年度		
	総合文化教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成元年度		
	経済学部								山口県山口市吉田 1677番地1	※平成27年度より 学生募集停止 (経済学部：国 際経済学科, 経 済法学科, 商業 教員養成課程)
	経済学科	4	130	-	520	学士(経済学)	-	昭和24年度		
	経営学科	4	165	-	660	学士(経済学)	-	昭和24年度		
	国際経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和52年度		
	経済法学科	4	-	-	-	学士(法学)	-	昭和55年度		
	観光政策学科	4	50	-	200	学士(経済学)	-	平成17年度		
	商業教員養成課程	4	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和29年度		
理学部								山口県山口市吉田 1677番地1		
数理科学科	4	50	-	200	学士(理学)	1.05	平成7年度			
物理・情報科学科	4	60	-	240	学士(理学)	1.06	平成18年度			
生物・化学科	4	80	-	320	学士(理学)	1.01	平成18年度			
地球圏システム科学科	4	30	-	120	学士(理学)	1.08	平成18年度			

既 設 大 学 等 の 状 況	医学部			2年次							山口県宇部市南小串 1丁目1番1号	※平成30年度より3年次編入学生募集停止(医学部保健学科)  ※平成24年度より学生募集停止(農学部獣医学科)  ※平成28年度より学生募集停止(医学系研究科：(医学系研究科)システム統御医学系専攻、情報解析医学系専攻、(博士前期課程)応用工医学専攻、(博士後期課程)応用工医学系専攻、応用分子生命科学系専攻)
	医学科	6	107	10	692	学士(医学)	1.00	昭和39年度				
	保健学科	4	120	-	495	学士(看護学、保健学)	1.02	平成12年度				
	工学部				3年次						山口県宇部市常盤台 2丁目16番1号	
	機械工学科	4	90	5	370	学士(工学)	1.07	平成2年度				
	社会建設工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.05	平成2年度				
	応用化学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.02	平成19年度				
					3年次							
	電気電子工学科	4	80	5	330	学士(工学)	1.03	平成2年度				
					3年次							
	知能情報工学科	4	80	10	340	学士(工学)	1.03	平成19年度				
	感性デザイン工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.06	平成8年度				
	循環環境工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.07	平成19年度				
	農学部										山口県山口市吉田 1677番地1	
	生物資源環境科学科	4	50	-	200	学士(農学)	1.05	平成13年度				
	生物機能科学科	4	50	-	200	学士(農学)	1.02	平成13年度				
	獣医学科	6	-	-	-	学士(獣医学)	-	昭和24年度				
	共同獣医学部										山口県山口市吉田 1677番地1	
	獣医学科	6	30	-	180	学士(獣医学)	1.04	平成24年度				
	国際総合科学部										山口県山口市吉田 1677番地1	
	国際総合科学科	4	100	-	400	学士(学術)	1.04	平成27年度				
	【大学院】										山口県山口市吉田 1677番地1	
	人文科学研究科 (修士課程)											
	人文科学専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.62	平成28年度				
	教育学研究科 (修士課程)										山口県山口市吉田 1677番地1	
	学校教育専攻	2	10	-	20	修士(教育学)	1.35	平成3年度				
	教科教育専攻 (専門職学位課程)	2	17	-	34	修士(教育学)	1.05	平成3年度				
教職実践高度化専攻	2	14	-	28	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度					
経済学研究科 (修士課程)										山口県山口市吉田 1677番地1		
経済学専攻	2	16	-	32	修士(経済学)	0.81	昭和50年度					
企業経営専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.70	平成7年度					
医学系研究科 (一貫制博士課程)										山口県宇部市南小串 1丁目1番1号		
医学専攻	4	33	-	99	博士(医学)	0.95	平成28年度					
システム統御医学系専攻	4	-	-	-	博士(医学)	-	平成18年度					
情報解析医学系専攻	4	-	-	-	博士(医学)	-	平成18年度					
(博士前期課程)												
応用工医学系専攻	2	-	-	-	修士(工医学)	-	平成13年度					
保健学専攻	2	12	-	24	修士(保健学)	1.08	平成17年度					
(博士後期課程)												
応用工医学系専攻	3	-	-	-	博士(工医学)	-	平成13年度					
応用分子生命科学系専攻	3	-	-	-	博士(生命科学、学術)	-	平成18年度					
保健学専攻	3	5	-	15	博士(保健学)	0.86	平成19年度					



<p>附属施設の概要</p>	<p>(全学教育研究施設等)</p> <p>名称：大学教育センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：155㎡ 設置年月：平成14年4月1日 目的：共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの実施、授業評価等の全学システムの実施並びに教育活動評価及び授業改善の企画等をより具体的、実践的に行うために大学教育の企画・実施を行い、もって本学の教育活動の充実発展に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：アドミッションセンター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：70㎡ 設置年月：平成13年4月1日 目的：入学者選抜方法の改善等についての調査研究、入学者選抜業務に係る企画・広報・業務及びアドミッション・オフィス入試の実施等の業務を行うことにより、本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：学生支援センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：345㎡ 設置年月：平成15年4月1日 目的：全学的立場から学生相談の対応、生活指導体制の充実、課外活動の支援、就職の支援及び就職情報の提供等の企画並びに実施を行い、もって山口大学の学生支援活動の充実発展に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：保健管理センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：880㎡ 設置年月：昭和45年4月1日 目的：学生及び職員の身体的、精神的健康の管理を目的とする。</p> <p>名称：留学生センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：236㎡ 設置年月：平成20年4月1日 目的：留学生（受入・派遣）に対する教育及び指導を行うとともに、留学生交流の推進を通じて、山口大学の教育研究の充実発展及び地域の国際化に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：大学院教育センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成28年4月1日 目的：専攻分野に関する専門知識及び能力の習得と山口大学大学院学生が共通して身に付けておくべき基礎的な素養を涵養するため、大学院共通教育の企画・実施等を担い、もって大学院教育の更なる質の向上に取り組むことを目的とする。</p> <p>名称：産学公連携センター 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：2,011㎡ 設置年月：平成24年4月1日 目的：本学と民間等外部機関との学術研究交流の推進及び科学技術イノベーションを目指す研究開発支援を戦略的に展開することにより、民間等外部機関への技術移転及び創業支援等の産学連携活動を推進し、産業の活性化及び大学における研究活動の活性化を推進することを目的とする。</p> <p>名称：知的財産センター 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成24年4月1日 目的：本学における知的財産の権利化、管理及び活用並びに知的財産に係る教育・研究を推進し、知的財産知識の学内外への普及・啓発を目的とする。</p> <p>名称：総合科学実験センター 所在地：山口市吉田1677番地1、宇部市南小串1丁目1番地1 規模等：10,491㎡ 設置年月：平成15年4月1日 目的：本学における研究基盤としての機器分析、動物使用、遺伝子実験、R I 実験等を有機的に結びつけ、より効果的な相互連携体制及び研究機器の共同利用体制を構築し、学際的かつ複合的な領域研究に対応できる効率的な総合教育研究支援及びその支援に繋がる資源開発を行うとともに、排水処理方法に関する研究を行い、排水による環境汚染を防止し、地域住民の環境保全を行うことを目的とする。</p>	
----------------	---	--

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：研究推進戦略部 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成24年10月1日 目的：本学における研究推進活動を戦略的に展開することにより、大学全体の研究力強化に資することを目的とする。</p>	
	<p>名称：先進科学・イノベーション研究センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成26年12月17日 目的：本学の強み及び特色ある研究を重点的に推進し、研究活動の総合的な高度化及び持続可能な発展を図るとともに、その成果を社会に還元することを目的とする。</p>	
	<p>名称：図書館 所在地：山口市吉田1677番地1, 宇部市南小串1丁目1番地1, 宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：12,632㎡ 設置年月：昭和24年5月1日 目的：本学の理念に基づいた教育研究に必要な図書館資料を収集、整理及び提供するとともに、必要とする学術情報を提供し、主として本学の学生及び職員の利用に供することを目的とする。</p>	
	<p>名称：メディア基盤センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：1,475㎡ 設置年月：平成7年4月1日 目的：本学における情報ネットワークシステムを管理運用し、教育研究その他情報処理のための共同利用に供するとともに、学術情報システム等の開発を行い、もって本学における情報環境の高度化を推進し、これらを効率的に運用することを目的とする。</p>	
	<p>名称：埋蔵文化財資料館 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：130㎡ 設置年月：昭和52年3月30日 目的：文化財保護法に基づき、本学に所在する遺跡の埋蔵文化財の発掘調査及び研究を行い、出土品を収蔵・公開することを目的とする。</p>	
	<p>名称：時間学研究所 所在地：山口市吉田1677-1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成12年4月1日 目的：多くの学問分野の連携により時間に関する研究を総合的に行い、本学の特色となる新たな学際領域を創造し、併せてその成果を社会に還元することを目的とする。</p>	
<p>(学部附属教育研究施設)</p> <p>附属学校 目的：学校教育法（昭和22年法律第26号）その他関係法令に規定する教育又は保育を施し、かつ、教育学部の教育計画に従い、教育の理論及び実践に関する研究、実証並びに学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育学部附属山口小学校 所在地：山口市白石3丁目1番地1 規模等：4,498㎡ 設置年月：昭和24年5月31日</li> <li>○教育学部附属光小学校 所在地：光市室積8丁目4番地1 規模等：5,013㎡ 設置年月：昭和24年5月31日</li> <li>○教育学部附属山口中学校 所在地：山口市白石1丁目9番地1 規模等：5,997㎡ 設置年月：昭和24年5月31日</li> <li>○教育学部附属光中学校 所在地：光市室積8丁目4番地1 規模等：5,341㎡ 設置年月：昭和24年5月31日</li> <li>○教育学部附属特別支援学校 所在地：山口市吉田3003 規模等：3,539㎡ 設置年月：昭和54年4月1日</li> <li>○教育学部附属幼稚園 所在地：山口市白石3丁目1番地2 規模等：884㎡ 設置年月：昭和41年4月1日</li> </ul>		

附属施設の概要	<p>名称：教育学部附属教育実践総合センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：530㎡ 設置年月：平成9年4月1日 目的：教育指導及び教育臨床に関する理論的、実践的並びに学際的研究を行い、実践的指導力を持った教員の養成を行うとともに、他の教育機関及び地域社会と連携を図り、これを支援することを目的とする。</p>	
	<p>名称：東亜経済研究所 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：998㎡ 設置年月：平成8年4月1日 目的：東アジア経済社会に関する調査研究及び東アジア地域との学術交流の推進を目的とする。</p>	
	<p>名称：商品資料館 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：992㎡ 設置年月：平成7年1月18日 目的：経済学部が収集してきた主要な産業の商品及び重要な貿易商品等、貴重な商品資料を陳列しており、学部における教育研究及び一般の人々の生涯学習への貢献を目的とする。</p>	
	<p>名称：医学部附属病院 所在地：山口県宇部市南小串1丁目1番1号 規模等：87,217㎡ 設置年月：昭和42年6月1日 目的：患者の診療を通じて、医学の教育及び研究を行うことを目的とする。</p>	
	<p>名称：工学部附属ものづくり創成センター 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：1,032㎡ 設置年月：平成15年4月1日 目的：ものづくりを通じて感性の涵養、創造性、獨創性及び問題解決能力を育成するため、創成工学教育に関する教育プログラムの開発・実践を行うとともに、ものづくり基盤を推進するための技術教育を行うことを目的とする。</p>	
	<p>名称：農学部附属農場 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：3,445㎡ 設置年月：昭和24年11月1日 目的：農学に関する実証的な研究及び学生の実験、実習に資することを目的とする。</p>	
	<p>名称：共同獣医学部附属動物医療センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：2,021㎡ 設置年月：昭和28年7月1日 目的：獣医学の臨床教育及び学術研究の目的をもって動物の診療を行う。</p>	

(注)

- 1 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。
- 2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P38～を参考にすること。
- 3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P41～を参考にすること。



## 教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科教職実践高度化専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	カリキュラム開発の理論と実践A	1前		2				○							兼1	集中	
	カリキュラム開発の理論と実践B	2前		2				○		1					兼1	教育実践開発コース用科目・オムニバス・集中	
	特別支援教育の基礎と動向	1前		2			○			1		1				オムニバス	
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価A	1前		2				○		1	1					共同	
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価B	1前		2				○		1	1					教育実践開発コース用科目・共同	
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A	1後		2				○		1	1					共同	※講義
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践B	1後		2				○		1	1					教育実践開発コース用科目・共同	※講義
	特別支援教育モデルケーススタディ	1後		2				○		1		1					オムニバス
	教育相談・特別支援教育の理論と実践A	1前		2				○		1						兼1	共同
	教育相談・特別支援教育の理論と実践B	1前		2				○		1						兼1	教育実践開発コース用科目・共同
	道德教育の理論と実践A	1後		2				○			1						
	道德教育の理論と実践B	1後		2				○			1						教育実践開発コース用科目
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践A	2前		2				○			2						オムニバス・共同(一部)
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践B	2前		2				○			2						教育実践開発コース用科目・オムニバス・共同(一部)
	教育行財政の制度と課題A	2後		2				○			2						オムニバス・共同(一部)
	教育行財政の制度と課題B	2後		2				○			2						教育実践開発コース用科目・オムニバス・共同(一部)
	特別支援教育開発演習	2前		2				○			1		1				共同
	山口県教育の現状と課題	1通		4				○			2						共同・集中
	学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A	2前		2				○			2						オムニバス・共同(一部)
	学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B	2前		2				○			2						教育実践開発コース用科目・オムニバス・共同(一部)
小計(20科目)		—	0	42	0			—		10	4	1	0	0	兼2		

教職必修選択科目群	授業力向上科目群	子ども理解に基づく教育の理論と実践 I	1 前	2	○		1					※演習	
		子ども理解に基づく教育の理論と実践 II	1 後	2		○	1					※講義	
		保育実践の理論と課題	2 前	2		○					兼1		
		子どもの発達と教育の課題	2 後	2	○		1						※演習
		授業技術の理論と実践	1 前	2		○	1						
		授業実践高度化演習	1 後	2		○	1	1					共同
		現代的課題と授業改善の実践 I	2 前	1		○	6	2	1				オムニバス・共同 (一部)
		現代的課題と授業改善の実践 II	2 後	1		○	6	2	1				オムニバス・共同
		国語科教育指導法特論 I	1 前	2		○	1						※講義
		国語科教育指導法特論 II	2 前	2		○	1						※講義
		国語科教育指導法演習	1 後	2		○	1						
		国語科教育内容構成特論	2 後	2	○		1	1				兼3	オムニバス・共同 (一部) ※演習
		社会科・地理歴史教育指導法特論	1 前	1		○	1						※講義
		社会科・公民教育指導法特論	1 前	1	○				1				※演習
		社会科・地理歴史教育指導法演習	1 後	1		○	2					兼1	オムニバス・共同 (一部)
		社会科・公民教育指導法演習	1 後	1		○			1			兼4	オムニバス・共同 (一部)
		社会科教育内容構成特論 (地理歴史領域)	2 前	2		○	2					兼1	オムニバス・共同 (一部) ※講義
		社会科教育内容構成特論 (公民領域)	2 前	2	○				1			兼4	オムニバス・共同 (一部) ※演習
		数学教育法指導法特論	1 前	2	○							兼2	共同 ※演習
		数学教育指導法演習	1 後	2		○						兼2	オムニバス・共同 (一部)
		数学教育内容構成特論 I	2 前	2	○							兼4	オムニバス・共同 (一部) ※演習
		数学教育内容構成特論 II	2 後	2	○							兼4	オムニバス・共同 (一部) ※演習
		理科教育指導法特論 I	1 前	2	○			1					
		理科教育指導法特論 II	2 前	2	○			1					※演習
		理科教育指導法演習	1 後	2		○	2	2				兼4	オムニバス・共同
		理科教育内容構成特論	2 後	2	○		2	2				兼4	オムニバス・共同 ※演習
		音楽科教育指導法特論	1 前	2	○							兼2	オムニバス・共同 (一部) ※演習
		音楽科教育指導法演習 I	1 後	2		○	1					兼2	オムニバス・共同 (一部) ※講義
		音楽科教育指導法演習 II	2 前	2		○						兼2	オムニバス・共同 (一部) ※講義
		音楽科教育内容構成特論	2 後	2	○		1					兼4	オムニバス・共同 (一部) ※演習
		美術教育指導法特論 I	1 前	2	○		1					兼1	オムニバス・共同 (一部)
		美術教育指導法特論 II	2 前	2	○		1						
		美術教育指導法演習	1 後	2		○	1					兼1	オムニバス・共同 (一部)
美術教育内容構成特論	2 後	2	○		1					兼1	オムニバス・共同 (一部)		



教職必修選択科目	学校経営力向上科目群	学校関係法令の適用と課題	1 前		2		○			1					学校経営コース用科目 ※演習
		学校評価と学校改善	1 前		2			○		2					学校経営コース用科目・共同
		教育の制度と政策	1 後		2		○			2					学校経営コース用科目・共同 ※演習
		学校経営と組織開発	2 前		2			○		2					学校経営コース用科目・共同
		教育行政インターンシップ	2 後		2			○		1					学校経営コース用科目・集中
		教育行政インターンシップ（養護）	2 後		2			○		1					学校経営コース用科目・集中
		教育行政インターンシップ（栄養）	2 後		2			○		1					学校経営コース用科目・集中
		教職員研修開発実践演習	1 後		2			○			1	1			学校経営コース用科目・共同
		教職員研修開発実践演習（養護）	1 後		2			○			1	1			学校経営コース用科目・共同
		教職員研修開発実践演習（栄養）	1 後		2			○			1	1			学校経営コース用科目・共同
		学級経営の理論と実践	2 前		2			○			1	1			学校経営コース用科目・共同
		教職員研修開発基礎	1 後		2				○				1		教育実践開発コース用科目
		学級経営開発基礎	2 前		2				○		1	1			教育実践開発コース用科目・共同
		学校組織マネジメント探求	1 前		2			○			2				学校経営コース用科目・オムニバス・共同（一部） ※演習
小計（14科目）	—	0	28	0	—				4	2	1	0	0	0	
特別支援教育科目群	特別支援教育における教育実践の方法	1 前		2		○			1	1				共同 ※演習	
	行動問題解決支援論	1 前		2		○			1	1	1			オムニバス	
	行動問題解決支援演習	1 後		2			○		1	1				共同	
	特別支援教育実践ケーススタディ	2 後		2			○		1		1			共同	
	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2 前		2			○		1	1				共同 ※講義	
	特別支援教育コーディネーター地域実践論	2 後		2			○		2	1				共同 ※講義	
小計（6科目）	—	0	12	0	—				2	1	1	0	0	0	
課題研究省察科目群	教職高度化実践研究Ⅰ	1 後		2			○		21	12	3			兼43 集中	
	教職高度化実践研究Ⅱ	2 後		2			○		21	12	3			兼43 集中	
	教職高度化実践研究Ⅰ（特別支援教育）	1 後		2			○		2	1	1			集中	
	教職高度化実践研究Ⅱ（特別支援教育）	2 後		2			○		2	1	1			集中	
	教職高度化実践研究Ⅰ（養護）	1 後		2			○		5	1	1			集中	
	教職高度化実践研究Ⅱ（養護）	2 後		2			○		5	1	1			集中	
	教職高度化実践研究Ⅰ（栄養）	1 後		2			○		5					兼1 集中	
	教職高度化実践研究Ⅱ（栄養）	2 後		2			○		5					兼1 集中	
	小計（8科目）	—	0	16	0	—				23	13	4	0	0	兼43

学校実習総合科目	教職総合実践Ⅰ	1前		2				○	22	12	3			兼43	集中	
	教職総合実践Ⅱ	1後		2				○	22	12	3			兼43	集中	
	教職総合実践Ⅲ	2前		6				○	22	12	3			兼43	集中	
	教職総合実践Ⅰ（特別支援教育）	1前		2				○	2	1	1				集中	
	教職総合実践Ⅱ（特別支援教育）	1後		2				○	2	1	1				集中	
	教職総合実践Ⅲ（特別支援教育）	2前		6				○	2	1	1				集中	
	教職総合実践Ⅰ（養護）	1前		2				○	6	1	1				集中	
	教職総合実践Ⅱ（養護）	1後		2				○	6	1	1				集中	
	教職総合実践Ⅲ（養護）	2前		6				○	6	1	1				集中	
	教職総合実践Ⅰ（栄養）	1前		2				○	6						兼1	集中
	教職総合実践Ⅱ（栄養）	1後		2				○	6						兼1	集中
	教職総合実践Ⅲ（栄養）	2前		6				○	6						兼1	集中
	小計（12科目）	—	0	40	0	—			24	13	4	0	0	兼43		
	合計（119科目）		—	0	250	0	—		24	13	4	0	0	兼46		
学位又は称号	教職修士（専門職）	学位又は学科の分野			教員養成関係											

## I 設置の趣旨及び必要性 （社会的背景）

学ぶ意欲の低下、規範意識や自律心の低下、社会性の不足、いじめや不登校等、今日、子どもたちの抱える諸問題は多岐にわたっている。また、それらの諸問題は、生活環境や社会環境の急激な変化に伴い、年々変化している。さらに、一部教員の教職に対する責任感やモラルの低下、学校組織としての危機管理体制の課題、地域社会（コミュニティ）との連携等、学校運営に係る諸課題の多様化・複雑化も進んでいる。今日の学校現場では、これらの多岐にわたる諸問題に対応しなければならない状況となっている。平成24年8月の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」及び「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」の平成25年10月15日の報告書「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」等においても唱えられており、「学び続ける教員」を支え、学校現場が抱える今日的な課題を解決していくためには、教員の養成・採用・研修の全てにわたっての改革や教職大学院を核とした教員養成の充実が一層必要となっている。

平成27年12月の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(以下、平成27年12月答申)や平成29年8月の「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて一国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」等において、教科の在り方や教職大学院における「教科領域の学修ニーズへの対応」、「『理論と実践の往還』を取り入れた教科領域の教育の導入」の必要性が指摘された。また、平成27年8月の教育課程企画特別部会「論点整理」においても、「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて子供たちに必要な資質・能力を育成するという新しい学習指導要領等の理念を踏まえ、「教員一人一人が、子供たちの発達の段階や発達の特性、子供の学習スタイルの多様性や教育的ニーズと教科等の学習内容、単元の構成や学習の場面等に応じた方法について研究を重ね、ふさわしい方法を選択しながら、工夫して実践できるようにすることが重要」とされ、「各教科等の指導に関する専門知識を備えた、いわば『教え』の専門家としての側面や、(中略)、アクティブ・ラーニングの視点から学習・指導方法を改善していくために必要な力、学習評価の改善に必要な力などを備えた、いわば学びの専門家としての側面も備えることが必要」と指摘されている。

幼児教育の分野においては、平成27年12月答申において、「平成27年度から、幼保連携型認定こども園が学校及び児童福祉施設である単一の施設として位置付けられたことをはじめ、質の高い幼児期の学校教育・保育・子育て支援を総合的に行うための子ども・子育て支援新制度が施行されたことから、幼児教育の質を高めるための取組を進めることがますます重要となっている。また、特別な支援を必要とする幼児への支援や事故防止・安全対策など教員に求められる資質能力は多様化している。このため、教育内容や指導方法、指導環境の改善等について指導・助言を行う『幼児教育アドバイザー』の養成とともに、幼児教育に係る教員等の研修等の充実が求められる」として、幼児教育の内容や指導方法の充実を求めている。また、小1ギャップの解消等のためにも、小学校教員や小学校教員を目指す学生が、幼児教育の知識や現状を理解することは重要である。

特別支援教育の分野では、発達障害に代表されるような子どもたち一人ひとりの特別な教育的ニーズの見極めとそれに則した指導支援、通級や特別支援学級における専門的指導と通常学級との学内連携、保護者と医療、福祉、心理の専門家などの学外関係者との連携、幼保小中から高等学校あるいはその先の社会参画を見据えた一貫性のあるキャリア教育、校内特別支援体制の充実やコーディネート力が求められる特別支援学校を中心とした地域レベルでのセンター的機能の活性化等、現場の教員に求められる資質は、高度化・多様化している。さらに、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月から施行されたことを受け、今日では全ての教員が特別支援教育の基礎的な知識・技能を身に付けることを求められており、特別支援教育に関する深い専門的知識と高度な実践的指導力を有し、学校や地域のリーダーとなり得る教員への需要は、ますます高まっている。

#### (設置の必要性)

山口県では、山口県教育委員会が、平成25年度の国の委託事業である「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」を活用して、教育委員会・学校と教職課程を有する県内全ての大学等（山口大学、徳山大学、至誠館大学、下関市立大学、山口学芸大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、梅光学院大学、山口東京理科大学、山口短期大学、東亜大学）で構成する「山口県教員養成等検討協議会」を設置し、次代の山口県の教育を担う人材の養成・採用や、学校の中核となって活躍する人材の育成に向けて、教育委員会・学校と大学等が連携した取組を全県体制で開始した。

平成26年3月の同検討協議会の「中間まとめ」では、教職員の資質能力の向上に関する国の動向、山口県における教職員の現状と人材育成、大学における教員養成課程や教育委員会・学校と大学の連携に係る意識調査、教育委員会・学校と大学が連携した養成・採用・現職教員の育成の充実に向けた今後の取組、教職大学院の設置に向けた取組が取り上げられ、「山口県における現状と課題」の中では、以下のようなことが指摘されていた。

- 教職大学院には、若手教員の指導力や中堅・ベテラン教員のマネジメント能力を育成・向上させる機能や、管理職として将来学校運営を担う人材を育成する機能が求められる。また、山口県の教育課題を研究し、学校現場を支援する機能も必要である。
- 現在の学校には、確かな学力の育成や新しい学びへの対応、特別支援教育の充実をはじめ、いじめ等の問題行動や不登校などの様々な教育課題への的確な対応や、家庭や地域との連携が求められている。
- このため、教員には、教育に対する使命感や情熱、児童生徒を理解し、惹きつける豊かな人間性や確かな学力の育成を図る授業の力や生徒指導に関する力等の幅広い実践的な指導力が求められている。

平成3年に設置された教育学研究科(修士課程)は、設置後、段階的に専攻・専修を整備してきた。平成28年度の教育学研究科改組では、上記のような山口県教員養成等検討協議会を中心とした協議・連携に基づき、これらのニーズに応えるため、教育学研究科として教職実践高度化専攻(教職大学院)を設置するとともに、既存の教科教育専攻の10専修を教科教育専攻1専修に「大括り化」し、実践重視のカリキュラムに切り替える等、教員養成に軸足を置いた改革を行った。現在、本学教育学研究科は、「学校教育専攻」、「教科教育専攻」、「教職実践高度化専攻(教職大学院)」の3専攻からなっている。

「教職実践高度化専攻(教職大学院)」は、拠点校方式による2年間の実績から、「学校経営コース」、「教育実践開発コース」ともに、学校現場や教育委員会から高い評価を得ている。しかし、「教職実践高度化専攻(教職大学院)」は特別支援教育に関する教育課程を持たず、また教科・領域の指導法等の科目を開設していないため、山口県における現状と課題の中で指摘された事項に対しては課題が残されたままとなっていた。平成28年度の改組では、教職実践高度化専攻の教育課程に取り込むことが難しい臨床心理士の養成について結論が出ず、「学校臨床心理学専修」、並びに「教育学分野」と「幼児教育分野」の2つの分野を有する「学校教育専修」の2つの専修からなる「学校教育専攻」の改革は先送りとなった。また、教職実践高度化専攻の中に教科・領域等をどのように取り込むか等の課題も残されることとなった。そのような状況から、教職実践高度化専攻設置申請書を提出した平成26年度から平成28年度の設置までの期間を一連の教育学研究科の改革の第一ステップとし、平成31年度に、特別支援教育コースを教職実践高度化専攻内に設置し、教科・領域及び幼児教育を同専攻に取り込む形で、教職大学院を一本化する二段階での改革を目指すこととなった。

今回の改組においては、学校臨床心理学専攻のみを修士課程として残し、学校教育専攻及び教科教育専攻の他の専修の機能を教職実践高度化専攻に移行することにより、「教職大学院への一本化」を実現する。この改革により実現する「教職実践高度化専攻(教職大学院)」への特別支援教育コースの設置、幼稚園専修免許状の取得を可能にする領域科目の開設、並びに各教科の指導法等の科目の開設は、中教審答申でも指摘されている課題や、山口県教員養成等検討協議会で課題として示されていた懸案事項に応えるものである。

#### (教職大学院で教員養成を行う必要性及び教育上の理念と目的)

学校において現場での仕事に従事しながら、管理職や先輩教員から教職に必要な知識・技能・態度を学んでいく過程(On the Job Training, OJT)を抜きにして、教員の実践力の成長は望めない。一方、多くの先行研究や事例研究に支えられた理論から学び、理論と照らし合わせながら、現場から一步離れた高い次元から現場の諸問題を捉え、最適な解決法を探っていく大学での学び(Off the Job Training, Off-JT)も欠かせない。真に現場の課題解決に資する実践力を備えた教員を育成するためには、OJTとOff-JTを往還し、実践と省察とを繰り返す、教員のみならず学校現場が地域とともにスパイラル的に成長することが必要である。それを実現するためには、現場でのOJTと大学でのOff-JTの融合状態での自己発展(On the Job Development, OJD)が必要であり、教職大学院を核とした教員養成の充実が最善の策である。

本学は、県内の教員養成系学部・研究科の基幹大学として、授業実践力に優れた教員の育成に加え、県内のネットワークを構築し、その拠点校としての役割を十分に果たすため、地域に根ざした教育改革の中核組織として、「コミュニティ拠点方式を基軸とした実践と省察によるOJD型スパイラル成長」を教育の方法として理念に掲げ、教職実践高度化専攻（教職大学院）を設置している。今回の「教職大学院一本化」を完成させることにより、その養成を特別支援教育にも広げるとともに、指導法等の科目を導入して、教科・領域に強みを持った教員の養成を充実する。

## II 教育課程編成の考え方・特色 (教育課程の基本的な考え方)

教職実践高度化専攻では、OJDによる学校現場の課題解決プロジェクト型研究をとおして、学校及び地域の教育諸課題に関する理論的・実践的に高度な専門能力を有し、学校現場における指導的役割を担い得る人材の養成を目指す。課題解決プロジェクト型研究とは、院生が学校教育・運営に係る課題、市町域に跨がる課題や子どもたちが抱える諸問題等を実践的に解決できる資質や能力を身につけるため、勤務校を含む連携協力校等において行う幅広い課題研究の総称である。山口県教育委員会や各市町教育委員会と密接に連携・協力し、地域の学校課題に即した学校改善・授業改善に資する構想力・実践力を育成するため、課題解決プロジェクト型研究を含めた教育課程を編成している。今回新たに設置される特別支援教育コースや教科領域及び幼児教育を取り込み、教育課程を変更する教育実践開発コースの教育課程も同様の方針のもと編成する。本学教職実践高度化専攻の基本方針は以下のとおり。

- (1)OJDによる課題研究を核とした教育課程を編成、OJTとOff-JTの融合（理論と実践の融合）による実践研究  
 学生が学校の抱える教育諸課題に向きあい、課題の解決に向け、大学院教員等と協働した長期実践研究が基本となっており、学校教育における「理論と実践の融合」を重視した授業科目の開設、配置を行っている。
- (2)コースの違いや院生各個人の状況を踏まえた授業科目の開設や配置  
 現職教員院生と学部新卒院生の知識・技能、教職実践や経験、課題意識の違い等を踏まえた授業科目の開設、配置を行っている。また、院生各個の居住地、学校所在地やキャリア形成上の目標、職能発達課題等を踏まえ、オーダーメイド型の履修を可能としている。
- (3)デマンドサイドのニーズに応える授業科目の開設や配置  
 山口県・市町教育委員会等との連携協働、「Win-Winの関係」を重視し、山口県内の学校や地域が抱える教育的諸課題、山口県が有する先進的・革新的取組等を取り扱う授業科目や行政研修等を積極的に活用する授業を取り入れている。
- (4)大学院全体でのプロジェクト研究の充実深化  
 大学院教員（研究者・実務家教員）によるT・T（チームティーチング）、授業の横断的・合科的運用によるチーム指導等による授業開設を原則としている。

### (教育課程の特色)

現行の教職実践高度化専攻の教育課程は、(1)「共通科目」、(2)「教職必修選択科目」、(3)「学校実習総合科目」で編成している。今回新設する特別支援教育コースの学生が学ぶ専門的な科目及び教科・領域に関する科目は、以下のように「教職必修選択科目」の中に位置付ける。

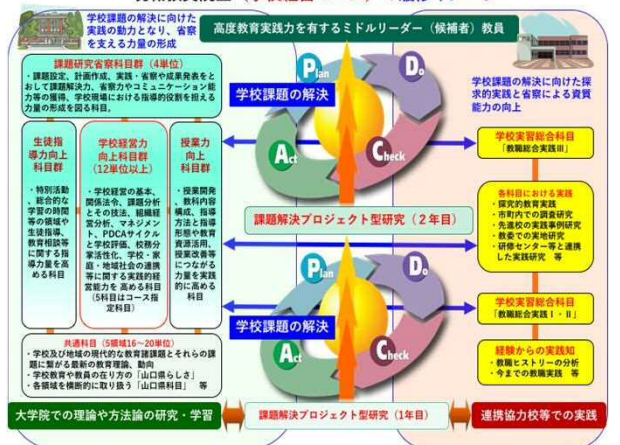
従来の「教職必修選択科目」の構成は、主に学部新卒院生が選択履修できる「授業力向上科目群」、主に現職教員院生が選択履修できる「学校経営力向上科目群」、学部新卒院生・現職教員院生がともに選択履修できる「生徒指導力向上科目群」並びに全院生必修とする「課題研究省察科目群」に区分し編成していたが、さらにもう一つの区分として特別支援教育を専門的に学ぶことができる「特別支援教育科目群」を加え編成する。また、教科・領域に関する科目は、「授業力向上科目群」の中に開設することとする。

なお、教職実践高度化専攻の教育課程は、院生の学習効果の向上を図るため、学習内容の順序性、関連性や発展性を踏まえ系統的に編成している。例えば、主に学部新卒院生が受講する「授業力向上科目群」にあっては、特に学部段階の知識技能の獲得状況、学校実習への効果的活用等を念頭に、授業技術の実践的理解から高度化へ、内容構成理解から指導法研究へと学び、現代的課題への対応と授業改善へとつないでいる。「学校経営力向上科目群」においても、学校経営力向上の基本である学校関係法令を土台に、学校評価、学校マネジメント、学校経営に関する内容へと発展させ、組織開発、教育行財政に視野を広げられるように編成している。

現職教員院生（学校経営コース及び特別支援教育コース）の研究（授業）イメージ



現職教員院生（学校経営コース）の履修イメージ



### (1)「共通科目」(20科目42単位開設)

学校教育や教員の在り方に「山口県らしさ」を積極的に取り入れるため、「学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A・B」を開設する。この科目では、山口県教育の先進性、実績や評価等も積極的に反映し、コミュニティ・スクールや「地域協育ネット」を扱う部分では、院生を先進校に派遣(数日間常駐)し、日常の取組と学校・家庭・地域社会との連動を実践的に学ばせる。

また、各領域を横断的に取り扱う科目として、現在の山口県・山口県教育委員会等が抱える教育課題を重点的に取り扱う科目「山口県教育の現状と課題」を教職実践高度化専攻(教職大学院)独自の「山口県科目」として開設する。この科目では、山口県教育の現代的課題に焦点をあてた実践的な研修プログラム、研究行事や開発教材等も利活用しながら実践的に研究を行う。例えば、13年の経験と実績を有し、本学教育学部と山口県・山口市教育委員会が共催する「ちゃぶ台次世代コーホート(教職志望学生と若手教員の協働型教職研修)」,「同 Advanced Course(教職経験3年目以降の教員を対象としたミドルリーダー養成研修)」,「ちゃぶ台理科ネット(山口県・山口市・光市教育委員会と連携し、実施する研修会)」,山口県の教育諸課題を扱う「ちゃぶ台研修会」や附属教育実践総合センターが主催する「楽しい学びづくりセミナー」や「へき地・複式教育セミナー」等を利活用することにより、院生の研修ニーズや課題意識に応じた柔軟な科目運営を行う。

科目開設にあたっては、現職教員院生と学部新卒院生では、教職経験の有無により教育実践に関する知識技能、経験知や課題意識等に大きな差があることから、現職教員院生と学部新卒院生の「違い」と「深まり」を大切にするため、8科目において現職教員院生向け科目「A科目」と学部新卒院生向け科目「B科目」を開設する。「A科目」は、現職教員院生が自己の教育実践や経験の開示、他の院生との研究協議や大学院教員からの指導等とおして省察や課題追究を行い、高度教育実践力を有する教員としての資質能力を高める授業である。「B科目」は、学部新卒院生が科目内容の理解や学校実習等に必要な知識技能、理論や先進実践事例等の学習とおして若手教員としての実践的指導力を高める授業である。一方で、両院生の知識技能、経験知や課題意識等の差や違いを相互の学習に相乗的に生かすことを目的に、「A科目」、「B科目」の一部については合同で行うこととする。

現教職実践高度化専攻においては、これまで、今日すべての学校教員に共通して求められる特別支援教育に関する知識や動向を学ぶ科目は配置していなかったが、今回、新たに特別支援教育コースを設置することにより、特別支援教育の専任教員が加わることから、共通科目のより一層の充実を図ることとする。なお、特別支援教育に関する科目に関しては、受講者数が少数となることが想定されるため、現職教員院生と学部新卒院生を区別せずに開設し、受講者の理解度が異なる場合には、授業内で適切に対応する。

### (2)「教職必修選択科目」(87科目168単位開設)

「教職必修選択科目」は、既設の「学校経営コース」、「教育実践開発コース」、それぞれの教育目的(目指す教員養成像)を達成するため編成していた4つの科目群(「授業力向上科目群」、「生徒指導力向上科目群」、「学校経営力向上科目群」、「課題研究省察科目群」)に、新たに設置する「特別支援教育コース」の教育目的を達成するため、「特別支援教育科目群」を加え、5つの科目群に再編成する。さらに、教科・領域の実践的指導力の向上を図るため、「授業力向上科目群」に教科・領域に関する科目を追加する。

#### (2)-1「授業力向上科目群」(54科目102単位開設)

主に「教育実践開発コース」の学部新卒院生を対象とした科目である。基礎となる従来の科目を踏襲するとともに、各教科・領域の科目を加えて再編成する。本科目群での学修を方向づける「授業技術の理論と実践」、「授業実践高度化演習」の2科目を「教育実践開発コース」の指定(選択必修)科目とし、実践と理論の融合を図りながら、相乗的に教育効果を高める。さらに、教科・領域ごとの選択科目として、大学での学習理論や指導理論の学びを踏まえながら、学校現場における授業づくりや学習指導を自ら実践する中で各科目・領域の学習指導に関する諸課題を明確にし、大学院教員と学校実習校のメンター等との協働により、開発的で創造的な課題研究を展開していく科目を開設する。

#### (2)-2「生徒指導力向上科目群」(5科目10単位)

すべてのコースの院生が「選択」履修できる科目を、既設の教職実践高度化専攻(教職大学院)と同様に5科目開設する。

#### (2)-3「学校経営力向上科目群」(14科目28単位)

主に「学校経営コース」の院生が履修する科目群であり14科目(うち2科目は「教育実践開発コース」院生対象科目)を、既設の教職実践高度化専攻(教職大学院)と同様に開設する。

#### (2)-4「特別支援教育科目群」(6科目12単位)

特別支援教育に関する専門的事項が習得可能な、6科目12単位を開設する。

#### (2)-5「課題研究省察科目群」(8科目16単位)

既設の教職実践高度化専攻(教職大学院)で開設していた「教職高度化実践研究Ⅰ・Ⅱ」に加え、「教職高度化実践研究Ⅰ(養護)」、「教職高度化実践研究Ⅱ(養護)」、「教職高度化実践研究Ⅰ(栄養)」、「教職高度化実践研究Ⅱ(栄養)」を新たに開設するとともに、「教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育)」、「教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育)」を特別支援教育コースの必修科目として開設する。



### (3)「学校実習総合科目」(12科目40単位開設)

現教職実践高度化専攻の学校実習は、学部における教育実習経験を土台にして、学校現場におけるあらゆる教育活動や教員業務を総合的に体験し、その実践・考察の中で教員としての資質能力を高めるものであり、1年前期から2年前期にかけ必修科目として3科目を開設してきた。今回設置する教職実践高度化専攻では、従来から開設していた科目に加え「教職総合実践Ⅰ(養護)」、「教職総合実践Ⅱ(養護)」、「教職総合実践Ⅲ(養護)」、「教職総合実践Ⅰ(栄養)」、「教職総合実践Ⅱ(栄養)」、「教職総合実践Ⅲ(栄養)」の6科目を新たに開設するとともに、特別支援教育コース用に、「教職総合実践Ⅰ(特別支援教育)」、「教職総合実践Ⅱ(特別支援教育)」、「教職総合実践Ⅲ(特別支援教育)」の3科目を特別支援教育コースの必修として加える。

#### (教育課程編成の特色等)

#### (1)学校現場を学びの原風景とし、学校課題の解決を目指す課題研究

教職実践高度化専攻(教職大学院)では、学校現場が直面する教育諸課題に正面から向きあい、その解決に向けた探究的な課題研究を行うことにより、実践と理論を融合させ、職能発達課題に応じた資質能力を獲得させることを特色の一つとする。院生は研究課題による探究的教育実践や調査研究、比較研究等について、水曜日の終日及び他曜日午後を基本に学校や市町域で行い、水曜日を除く平日午前を中心に授業を履修し、課題研究の充実深化を図る。大学院教員は週1日以上(固定曜日は水曜日)、指導担当教員が中心となり、院生が課題研究を行う学校に駐在し、管理職や実習担当教員等と協働して指導助言や研究支援等を行う。学校訪問については複数(3人程度)の大学院教員がチームで行うこととし、実務家教員と研究者教員とのペアリングを確保する。

#### (2)院生の課題解決プロジェクト型研究や授業・学校実習指導等に関わる指導スタッフのペアリング

現教職実践高度化専攻では、専任教員14人(実務家教員7人、研究者教員7人)が「実務家教員と研究者教員のペア」を基本とした複数教員指導体制をとり、それに他専攻の教員、学部教員等が「協力教員」として加わる形で指導体制を組んでいた。この体制を維持しつつ、今回の改組により教育実践開発コースの学生数が増加することから、さらに22人(内実務家4人)の大学教員が専任教員として教職実践高度化専攻に参加し、学生指導にあたることとする。また、特別支援教育コースにおいては、5人の大学教員が専任教員となる。

#### (3)授業方法や授業形態の工夫及びこれまでの経験や蓄積の活用

現教職実践高度化専攻の授業には「アクティブ・ラーニング」の視点を積極的に取り入れ、実践事例研究、グループディスカッション、ワークショップ、シミュレーションやフィールドワーク等を導入している。また、本学の特色ある教員養成・教員研修手法「ちゃぶ台方式(他学部・県内外の他大学から参加する学生、現職教員、大学教員他、教育に関わる関係者が、教職に関する夢や悩みなどを分け隔てなく語り合い、省察するという方式)による協働型教職研修」の経験やノウハウを積極的に活用し、院生・現職教員・大学教員・教育委員会関係者や教育関係者等との幅広い協働による授業運営を行っており、新設する「特別支援教育コース」や教科・領域及び幼児教育を取り込み、教育課程を変更する「教育実践開発コース」も同様に運営する。

#### (教職大学院の教員の質の確保と資質向上の方策)

地域拠点校方式を柱に据えている本学教職実践高度化専攻(教職大学院)では、複数教員による学生指導体制を敷いており、指導に関わる全ての教員が学校現場に赴いて指導を行う体制をとっている。そのため、研究者教員は研究に、実務家教員はその豊富な実務経験に軸足を置きつつも、各教員には、理論と実践を往還させながら、協働的に教育研究活動に携わっていくことが求められる。つまり、本学教職実践高度化専攻(教職大学院)の教育指導体制は、組織として、理論と実践の往還による教員自身の資質向上を促す体制となっていることを意味している。これは、教科教育担当教員についても例外ではない。一人の学生に対して実務家教員等と連携して行う指導教員としての活動や経験を、年間を通して積み重ねることは、教科教育担当教員が教職大学院の教員としての資質能力の向上を図るために最も効果的な方策であり、まさにOJTそのものである。また、全教員は、附属学校の研究発表大会や授業研究会、山口県及び山口市教育委員会と連携して実施している「ちゃぶ台活動」等、教職大学院の学生が授業の一環として参加している種々の活動に、教職大学院の教員として参画する。これらの一連の活動を通じ、学校現場の現状・課題や現職教員・教員志望学生への理解を深めながら、理論と実践の融合を目指し、研鑽を積み続けることとしている。

このような体制の下、本学教職実践高度化専攻(教職大学院)の設置の趣旨及び目的に合致する教員組織とするため、以下の(1)や(2)のような経歴・実績等を有する者について適格性を審査し、教員の質を確保している。また、(3)に示すようなFD研修等を計画的に実施し、教員の資質向上を図ることとしている。

#### (1)実務家教員

教育関連機関や専門職養成機関等での実務経験が概ね10年以上であること及び教育実践・組織マネジメント・学校改革等の取組についての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有する者であることを前提とし、以下のいずれかに当てはまる者

- ・学校等で管理職相当の経験を有する者
- ・教育行政職の経験を有する者
- ・教育委員会の指導主事等の経験を有する者
- ・教員研修等の企画運営に携わった経験を有する者
- ・優れた教育実践研究、学校での協働研究の運営等の実績を有する者

**(2) 研究者教員**

大学・研究機関における教育・研究歴，または教育関連機関における実務経験を有することを前提とし，以下のいずれかに当てはまる者

- ・教育実践や学校での協働研究，教師教育等に関する研究業績を相当数有する者
- ・担当する専門分野に関する研究業績を相当数有し，本学教職大学院のカリキュラムの実施及び学生指導上，必要と認められる者
- ・芸術，体育等の実技系において秀でた技能を有し，本学教職大学院のカリキュラムの実施及び学生指導上，必要と認められる者

**(3) 教員の質向上のためのFD研修の実施**

大学における教育効果を上げるためにFDが不可欠であると考えており，現教職実践高度化専攻（教職大学院）内においてもFD委員会を設置し，理論と実践の往還に資する研修を組織的に開発・実施している。引き続き，以下のことを重視したFD研修を行うことにより，大学教員の質の向上を図る。

- (A) 授業を原則公開とし，授業内容・方法，また学生の受講態度等について意見や助言を受け入れ，教員・学生ともに改善に繋げていく。
- (B) 授業について，学期末はもちろん，授業開始後の比較的初期段階に，学生自身が学習者としての自己点検・自己評価を行い，また授業評価を実施する。教員はこれを踏まえて，必要に応じて授業の部分的修正・改善に取り組み，記録が残る形で学生に伝える。
- (C) 教員は学生に対して，各授業の初期・中期段階で「形成的評価」，最終段階で「総括的評価」を行うとともに，授業終了後に一定期間を経た後，力量形成の確認と継続的支援を行うための「支援継続的評価」の3段階評価を実施する。
- (D) 各学期終了後に，上記(B)の学生による評価，教員による評価データ，その他根拠資料を集約し，関係教員相互によるチームとしての組織的評価，改善に取り組む。
- (E) FDの主な役割である授業力の向上に加えて，教職実践高度化専攻（教職大学院）関係教員の授業以外の職務内容・方法・メンタリティ等を，意識的に点検し，協力体制のもと課題の特定・解決を図る。
- (F) 複数教員による学生指導体制のもと，教科教育担当教員を含むすべての指導教員は実習校に出向き，他の指導教員や実習校のメンター教員とともに学生の授業等に対する指導等の活動を行うことを通して，学校現場への理解と経験の蓄積・共有を図る。

**(4) 連携協力校等との連携及び実習指導体制について**

本学教職実践高度化専攻（教職大学院）においては，(1)現職教員院生の現任校等を「学校課題研究校Ⅰ」，(2)学部新卒学生が主に学校実習を行う学校を「学校課題研究校Ⅱ」，(3)各種研修行事での連携や大学教員等から日常的に指導助言が受けられる教育学部附属学校を「先進的課題研究校」，(4)授業研究，学校課題探求やコミュニティ・スクール等先進研究の場となる公立学校を「教育実践協力校」と位置付け，連携協力校等として配置してきた。

今回の改組により特別支援教育コース（概ね定員3名）を設置することから，山口県内全ての県立総合支援学校12校を新たに教育実践協力校とすることとし，特別支援教育に関する探求的実践研究の充実深化の場を担保する。さらに，教育実践開発コースに教科領域と幼児教育を取り込み，学生定員を概ね7名から概ね18名に増やすことから，これまで山口市立の小学校12校と中学校8校であった学校課題研究校Ⅱを，山口市立の全小学校33校（21校増）及び全中学校17校（9校増）まで拡張するとともに，新たに山口市の公立幼稚園10園を学校課題研究校Ⅱに，また教育学部の附属幼稚園を先進的課題研究校に指定する（他の附属学校5校は従来から指定）。これにより連携協力校等は，公立小学校50校，公立中学校33校，公立幼稚園10園，研修センター1校，県立総合支援学校12校，附属小学校2校，附属中学校2校，附属特別支援学校1校，附属幼稚園1園となり，学生の多様なニーズや定員の増加に対応できる実習校群となる。

学校実習の科目である「教職総合実践Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」については，これまでの専任教員14名体制から，特別支援教育及び各教科・幼児教育の専門教員等を含む専任教員41名及び兼任教員45名の計86名体制に拡充することとしている。そのため学生増になっても，実習指導としてはこれまで通り，学生1名ごとに3名の大学教員が第1指導教員から第3指導教員となって指導にあたる体制は維持できる。また従来通り，そのすべての指導教員が定期的に実習校に赴く体制を継続することにより，引き続き，理論と実践の融合によるきめ細かな指導を行うこととしている。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<b>【修了要件】</b> ・「学校経営コース」は，「共通科目」における選択必修16単位，「課題研究省察科目群」の科目4単位，「学校実習総合科目」10単位に加えて，「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から16単位を選択し，合計46単位以上修得することとする。 ・「教育実践開発コース」は，共通科目の全20単位，「課題研究省察科目群」の科目4単位，「学校実習総合科目」10単位に加えて，「教職必修選択科目」から12単位を選択し，合計46単位以上修得することとする。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

・「特別支援教育コース」の現職教員院生は、「共通科目」から必修10単位（5科目）を含む16単位、「教職必修選択科目」中の「特別支援教育科目群」全12単位及び「課題研究省察科目群（2科目）」4単位に加え、「学校実習総合科目」10単位と、「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から4単位以上を選択し、合計46単位以上修得することとする。また、「特別支援教育コース」の学部新卒院生は、「共通科目」から必修14単位（6科目）を含む20単位、「教職必修選択科目」中の「特別支援教育科目群」全12単位及び「課題研究省察科目群（2科目）」4単位に加え、「学校実習総合科目」10単位と、必要に応じて「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から任意の科目を選択し、合計46単位以上修得することとする。

#### 【履修方法】

（履修科目の登録の上限）

・40単位（年間）

（共通科目の履修について）

・学校経営コースの学生は各科目のうち「A」科目を履修することとし、8科目16単位以上を修得する。教育実践開発コースの学生は各科目のうち「B」科目並びに「山口県教育の現状と課題」による9科目20単位を修得する。特別支援教育コースの現職教員院生は、必修5科目（カリキュラム開発の理論と実技A、特別支援教育の基礎と動向、特別支援教育モデルケーススタディ、特別支援教育開発演習、学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A）を含む16単位、学部新卒院生は、必修6科目（カリキュラム開発の理論と実践B、特別支援教育の基礎と動向、特別支援教育モデルケーススタディ、特別支援教育開発演習、山口県教育の現状と課題、学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B）を含む20単位を履修する。

（教職必修選択科目の履修について）

・「学校経営コース」は、コースが指定する選択必修科目（「学校関係法令の適用と課題」，「学校評価と学校改善」，「教育の制度と政策」，「学校経営と組織開発」，「教育行政インターンシップ」の5科目10単位）を含む6科目12単位以上を「学校経営力向上科目群（教育実践開発コース用科目を除く）」から、その他は、必要に応じ「授業力向上科目群」，「生徒指導力向上科目群」から履修する。

・「教育実践開発コース」は、コースが指定する選択必修科目（「授業技術の理論と実践」，「授業実践高度化演習」の2科目4単位）を含む8単位以上を「授業力向上科目群」から、その他は、必要に応じ「生徒指導力向上科目群」，「学校経営力向上科目群（教育実践開発コース用科目）」から履修する。

・「特別支援教育コース」の現職教員院生は、「特別支援教育科目群」全12単位を含む16単位以上を、学部新卒院生は、「特別支援教育科目群」全12単位ならびに必要に応じて任意の科目を履修する。

## 教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 教育学研究科教職実践高度化専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	カリキュラム開発の理論と実践A	1前		2				○							兼1	集中
	カリキュラム開発の理論と実践B	2前		2				○		1					兼1	オムニバス・集中
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価A	1前		2				○		1	1					共同
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価B	1前		2				○		1	1					共同
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A	1後		2				○		1	1					共同
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践B	1後		2				○		1	1					共同
	教育相談・特別支援教育の理論と実践A	1前		2				○		1					兼1	共同
	教育相談・特別支援教育の理論と実践B	1前		2				○		1					兼1	共同
	道徳教育の理論と実践A	1後		2				○			1					
	道徳教育の理論と実践B	1後		2				○			1					
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践A	2前		2				○		2						オムニバス・共同(一部)
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践B	2前		2				○		2						オムニバス・共同(一部)
	教育行財政の制度と課題A	2後		2				○		2						オムニバス・共同(一部)
	教育行財政の制度と課題B	2後		2				○		2						オムニバス・共同(一部)
	山口県教育の現状と課題	1通		4				○		2						共同・集中
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A	2前		2				○		2						オムニバス・共同(一部)	
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B	2前		2				○		2						オムニバス・共同(一部)	
小計(17科目)		—	0	36	0			—	10	3	0	0	0	兼2		
教職必修選択科目	授業力向上科目群	授業技術の理論と実践	1前		2			○		1						
		授業実践高度化演習	1後		2			○		1	1					共同
		授業内容構成特論	1前		2		○			7	2	1				オムニバス・共同
		授業デザイン総合演習	1後		2			○		7	2	1				オムニバス・共同
		現代的課題と授業改善の実践Ⅰ	2前		1			○		7	2	1				オムニバス・共同(一部)
		現代的課題と授業改善の実践Ⅱ	2後		1			○		7	2	1				オムニバス・共同
		小計(6科目)		—	0	10	0		—	8	2	1	0	0	0	

教職必修選択科目	生徒指導力向上科目群	生徒指導の実践と課題	1前	2			○		1	1					兼1	共同	
		スクールカウンセリングの実践と課題	1後	2			○		1								
		学校不適応・問題行動等事例研究	2前	2				○		1						兼1	共同
		キャリア教育実践演習	2前	2				○			1	1					共同
		特別活動の実践と課題	2後	2			○			1	1						共同
		小計（5科目）	—	0	10	0		—		2	1	1	0	0		兼1	
	学校経営力向上科目群	学校関係法令の適用と課題	1前	2				○		1							学校経営コース用科目
		学校評価と学校改善	1前	2					○	2							共同 学校経営コース用科目
		教育の制度と政策	1後	2				○		2							共同 学校経営コース用科目
		学校経営と組織開発	2前	2					○	2							共同 学校経営コース用科目
		教育行政インターンシップ	2後	2					○	2							共同 集中 学校経営コース用科目
教職員研修開発実践演習		1後	2					○	1		1					共同 学校経営コース用科目	
学級経営の理論と実践		2前	2					○		1	1					共同 学校経営コース用科目	
教職員研修開発基礎		1後	2					○			1					教育実践開発コース用科目	
学級経営開発基礎		2前	2					○		1	1					共同 教育実践開発コース用科目	
学校組織マネジメント探求	1前	2						2							オムニバス・共同 学校経営コース用科目		
小計（10科目）	—	0	20	0		—		5	1	1	0	0	0				
課題研究省察科目群	教職高度化実践研究Ⅰ	1後	2					○	11	2	1					集中	
	教職高度化実践研究Ⅱ	2後	2					○	11	2	1					集中	
	小計（2科目）	—	4	0	0		—		11	2	1	0	0	0			
学校実習総合科目	教職総合実践Ⅰ	1前	2					○	11	2	1					集中	
	教職総合実践Ⅱ	1後	2					○	11	2	1					集中	
	教職総合実践Ⅲ	2前	6					○	11	2	1					集中	
	小計（3科目）	—	10	0	0		—		11	2	1	0	0	0			
合計（43科目）			—	14	76	0	—		11	3	1	0	0		兼2		

学位又は称号	教職修士（専門職）	学位又は学科の分野	教員養成関係
卒業要件及び履修方法			
<p><b>【修了要件】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育実践開発コース」は、共通科目の全20単位、課題研究省察科目群の科目4単位、学校実習総合科目10単位に加えて、教職必修選択科目から12単位を選択し、合計46単位以上修得することとする。</li> <li>・「学校経営コース」は、共通科目における選択必修16単位、課題研究省察科目群の科目4単位、学校実習総合科目104単位に加えて、共通科目並びに教職必修選択科目から16単位を選択し、合計46単位以上修得することとする。</li> </ul> <p><b>【履修方法】</b></p> <p>（履修科目の登録の上限）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40単位（年間）</li> </ul> <p>（共通科目の履修について）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員学生は各科目のうち「A」科目を履修することとし、8科目16単位以上を修得する。その他の学生は各科目のうち「B」科目並びに「山口県教育の現状と課題」による9科目20単位を修得する。</li> </ul> <p>（教職必修選択科目の履修について）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育実践開発コース」は、コースが指定する選択必修科目（「授業技術の理論と実践」、「授業実践高度化演習」、「現代的課題と授業改善の実践Ⅰ」、「現代的課題と授業改善の実践Ⅱ」の4科目6単位）を含む8単位以上を「授業力向上科目群」から、その他は、必要に応じ「生徒指導力向上科目群」、「学校経営力向上科目群（教育実践開発コース用科目）」から修得できることとする。</li> <li>・「学校経営コース」は、コースが指定する選択必修科目（「学校関係法令の適用と課題」、「学校評価と学校改善」、「教育の制度と政策」、「学校経営と組織開発」、「教育行政インターンシップ」の5科目10単位）を含む6科目12単位以上を「学校経営力向上科目群（教育実践開発コース用科目を除く）」から、その他は、必要に応じ「授業力向上科目群」、「生徒指導力向上科目群」から修得できることとする。</li> </ul> <p>（学校実習総合科目の履修について）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職経験を3年以上有する者のうち、教職経験で得た教育実践上の課題に関するレポートを提出し、審査を申請した者は、教職経験に応じて単位を修得したとみなされる場合がある。</li> </ul>			

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科教職実践高度化専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	カリキュラム開発の理論と実践A	本授業は、学習指導要領の歴史の変遷と主な特徴を、学校等現場における教育実践や研修成果を踏まえて科学的に把握し、新時代における特色あるカリキュラム・マネジメントの理論と効果的な展開力を身に付けることを目標とする。教育課程は学校教育における最も重要な要素であり、それをどのように編成し展開していくかが学校教育の主要なテーマである。受講生は、勤務校の実態に即してそこに抱える問題や課題を明確にして、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングによる取組を通して、新しい学校教育の展開と特色あるカリキュラムづくりができるようになることを目指す。	集中
	カリキュラム開発の理論と実践B	本授業は、学習指導要領の歴史の変遷と主な特徴を概観的に把握し、新時代における特色あるカリキュラム・マネジメントの理論と効果的な展開力を身に付けることを目標とする。教育課程の意義、教育課程の基準である学習指導要領の歴史の変遷について実践的視点からその諸理論を概観する。  (オムニバス方式/全15回) (32 美作 健悟/8回) 教育課程の類型、学校現場における特色あるカリキュラムの開発と評価等について、班別で実践研究を行う。 (87 關 浩和/7回) カリキュラム改革の歴史の変遷、学習指導要領の変遷と理念等について、理解を深める。	オムニバス方式 集中 教育実践開発コース
	特別支援教育の基礎と動向	特別支援学校並びに小学校・中学校の特別支援学級に在籍する知的障害児、肢体不自由児、病弱児を中心とした教育の意義、教育史、制度、教育課程等について、その今日的課題と今後の展望を含めつつ講義する。学校教育現場等での具体的な指導事例や取組の内容について視聴覚機器等で紹介しつつ、理論と実践の高度な融合をはかる。  (オムニバス方式/全15回) (17 松田 信夫/11回) 知的障害児の成長・発達に及ぼす環境の影響について、3つの理論とそれらの論争を紹介する。また、障害者の就労(雇用)の現状と課題ならびに山口県内の事業所における障害者雇用について、その取組を説明する。 (30 宮木 秀雄/4回) 障害児と一般児童との「交流及び共同学習」、LD、ADHD等のある児童生徒への教育的支援の具体と指導上の課題について説明する。	オムニバス方式
	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価A	学校教育目標や人材育成目標、学校・学年・学級に在籍する児童生徒の実態、他教科とのバランス等の要素を考慮した教科カリキュラムの開発が児童生徒の学習力を高めるための最適な授業計画の構築につながることを再認識し、授業設計力を磨く。そのために、各学習分野及び領域のカリキュラムの特性と子どもの育成に係る学習全体との関連性を明確につかむための演習を重ねる。並行して、担当教科もしくは総合学習等のカリキュラムを立案し、授業を構想することで現場での実践に生かしていく。  (39 前田昌平・22 栗田克弘/15回) (共同)	共同
	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価B	教育現場における授業実践を通して、教科カリキュラムの概要やその構想について学ぶ。特に、各学習分野及び領域のカリキュラムには特性があり、それが学校での学習全体に係る内容や方法と密接に関連していることを理解する。併せて、1時間の授業が単元指導計画や学年や学校教科指導計画とどのように関連づけられているか理解する。さらに教科カリキュラムを受けて1時間の授業デザインが行われていることを理解し、適切な学習指導の基礎を理論的にも実践的にも理解することを目指す。  (22 栗田 克弘・39 前田 昌平/15回) (共同)	共同 教育実践開発コース

共通科目	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A	<p>本授業では、新しい時代に求められる能力と教育の情報化、授業・学習における学習者支援・教員支援としてのICT活用、情報活用能力の育成、校務の情報化、学校の情報化に対するマネジメント体制の5つの観点において講義、演習、事例協議、先進校視察等を通して、学校のICT化ビジョンを構築し、実行できるための基礎的な力を身に付けることを目指す。合わせて、プライバシーや著作権を含む知的財産権など学校教育に関わる研究倫理についても学校現場での知識の活用を重視した講義を行う。</p> <p>(5 鷹岡 亮・23 阿濱 茂樹/15回) (共同)</p>	<p>共同演習 26時間 講義 4時間</p>
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践B	<p>本授業では、新しい時代に求められる能力と教育の情報化、分かる授業のためのICT活用、情報活用能力やICTを活用した学び方の育成、情報モラル教育の推進、校内研修プランの作成・実施の5つの観点において講義、演習、発表、事例協議、先進校視察等を通して、学校の情報化推進リーダーを担当できるための基礎的な力を身に付けることを目指す。合わせて、プライバシーや著作権を含む知的財産権など学校教育に関わる研究倫理についても学校現場での知識の活用を重視した講義を行う。</p> <p>(23 阿濱 茂樹・5 鷹岡 亮/15回) (共同)</p>	<p>共同教育実践開発コース 演習 26時間 講義 4時間</p>
	特別支援教育モデルケーススタディ	<p>本授業では、毎回キーワードに沿った特別支援教育に関する実践・事例研究を講読し、その理論的背景や方法等についての理解を深めるとともに、その研究の問題点や改善案を検討することにより、実践を批判的に分析し、考察していく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (30 宮木秀雄/7回) 通常の学校における事例の検討(読み書きの指導、ソーシャルスキルトレーニング、機能的アセスメント、ユニバーサルデザイン、行動コンサルテーション等)を行う。 (17 松田信夫/8回) 特別支援学校における事例の検討(自立活動、領域・教科を合わせた指導、交流及び共同学習、アクティブ・ラーニング等)を行う。また、地域社会における事例の検討(コミュニティスクール、障害者支援施設、就労支援、障害者雇用等)を行う。</p>	オムニバス方式
	教育相談・特別支援教育の理論と実践A	<p>教育相談の理論と実践については、児童・生徒の心の変化を踏まえた新型不登校型への対応、心理アセスメントにおける教員のできるアセスメントと支援の在り方、学校教育相談体制と構造、気になるサインの多様なとらえ方、保護者への柔軟な対応、発達障害者における受容と変化のバランスについて、さらには特別支援教育の理論と実践等については、時代の要請に応じた内容を学校を経営する立場から理解していく。</p> <p>(56 木谷 秀勝・3 田邊 敏明/15回) (共同)</p>	共同
	教育相談・特別支援教育の理論と実践B	<p>教育相談の理論と実践については、児童・生徒の心の変化を踏まえた新型不登校型への対応、心理アセスメントにおける教員のできるアセスメントと支援の在り方、学校教育相談体制と構造、気になるサインの多様なとらえ方、保護者への対応の柔軟な姿勢、発達障害者における受容と変化のバランス等について、さらには特別支援教育の理論と実践等については、時代の要請に応じた内容を、教員の立場から理解していく。</p> <p>(56 木谷 秀勝・3 田邊 敏明/15回) (共同)</p>	<p>共同教育実践開発コース</p>
	道徳教育の理論と実践A	<p>学校における道徳教育が抱える諸問題を取り上げ、受講生間でその実態について情報交換を行い、改善をめざした議論を通して、正しく理解を深める。教材開発では、「体験的活動」、「望ましい人間関係」、「葛藤資料」、「追体験」、「偉人教材(感動教材)」などに着目し、その特長を検討し整理する。道徳の時間の授業参観等を踏まえ、教材開発にも取り組み、資料の収集、学習指導案の作成、模擬授業を通して、指導に必要な知識や技能を高める。さらに振り返りを介して、新たな課題を見いだせる力量を体得する。</p>	
	道徳教育の理論と実践B	<p>学校における道徳教育が抱える諸問題を取り上げ、受講生間でその実態について情報交換を行い、改善をめざした議論を通して、正しく理解を深める。教材開発では、「体験的活動」、「望ましい人間関係」、「葛藤資料」、「追体験」、「偉人教材(感動教材)」などに着目し、その特長を検討し整理する。道徳の時間の授業参観を踏まえ、教材開発にも取り組み、資料の収集、学習指導案の作成、模擬授業を通して、指導に必要な知識や技能を体得する。</p>	教育実践開発コース



共通科目	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A	<p>学校では教職員の危機管理対応能力を高めるとともに、組織全体で危機管理について共有し、組織的に対応していくことが求められている。この授業では、学校の危機と危機管理(事前・事後)についてその必要性を理論と事例から研究するとともに、学校での児童生徒への指導や教職員の研修、家庭・地域社会との連携、教育行政や関係機関との連携についての実際やその意義と課題を踏まえ、学校の実効的計画や組織運営の在り方、それぞれの連携の在り方等について管理職としての視点をもって実践的に解明する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (31 静屋 智・40 板垣 育生/5回) (共同) オリエンテーション、省察、報告会等を実施する。 (31 静屋 智/10回) 学校の危機管理に関する組織的な対応及び管理職としての視点を通じた対応、説明責任、体制、マニュアル等について、フィールドワーク・ディスカッションを通じて理解を深める。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B	<p>学校では教職員の危機管理対応能力を高めるとともに組織全体で危機管理について共有し、組織的に対応していくことが求められている。この授業では、学校の危機と危機管理(事前・事後)についてその必要性を理論と事例から研究するとともに、学校での児童生徒への指導や教職員の研修、家庭・地域社会との連携、教育行政や関係機関との連携についての実際やその意義と課題を踏まえ、学校の実効的計画や組織運営の在り方、それぞれの連携の在り方等について実践的に解明する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (40 板垣 育生・31 静屋 智/5回) (共同) オリエンテーション、省察、報告会等を実施する。 (40 板垣 育生/10回) 学校の危機管理に関する組織的な対応の必要性と具体的な対応、また、その実際について、さらに、児童生徒及び教職間に関する危機管理について、フィールドワーク及びディスカッションを通じて理解を深める。</p>	オムニバス方式・共同 (一部) 教育実践開発コース
	教育行財政の制度と課題A	<p>教育に関する政策がどのようにして決定され実施されているのかについて、教育制度、教育行財政の実情、教育内容、学校経営等の点から考察し、学校現場での学校経営課題とどのように関連しているかを研究する。実際の教育委員会の教育施策と学校課題研究校Ⅰ・教育実践協力校における取組の成果や課題を分析・検証する中で、教育行政機関と運動した学校の実効的計画や課題解決に向けた組織運営の在り方、取組の分析・評価の在り方等についてミドルリーダー・管理職としての視点をもって実践的に解明する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (31 静屋 智/7回) 教育実践協力校での取組の省察を行い、併せて、フィールドワーク・ディスカッションを通じて、教育施策と学校経営、教育施策と人材育成、教育施策と家庭・地域との連携等について理解を深める。 (31 静屋 智・1 佐々木 司/8回) (共同) 地方自治体の教育行政機関における教育施策の過程、教育施策と学校経営、教育施策を踏まえた学校経営の在り方等について、グループワーク、ディスカッション、フィールドワークを通じて理解を深める。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
	教育行財政の制度と課題B	<p>教育に関する政策がどのようにして決定され実施されているのかについて、教育制度、教育行政の実情、教育内容、学校経営等の点から考察し、学校現場での学校経営課題とどのように関連しているかを研究する。これらのことを踏まえて、実際の教育委員会の教育施策と学校課題研究校Ⅱにおける取組の成果や課題を考察する中で、教育行政機関と運動した学校の実効的計画や課題解決に向けた組織的取組の在り方、取組の分析・評価の在り方等について実践的に解明する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (1 佐々木 司/7回) 教育実践協力校での取組の省察を行い、併せて、フィールドワーク・ディスカッションを通じて、教育施策と学校経営、教育施策と人材育成、教育施策と家庭・地域との連携等について理解を深める。 (31 静屋 智・1 佐々木 司/8回) (共同) 地方自治体の教育行政機関における教育施策の過程、教育施策と学校経営、教育施策を踏まえた学校経営の在り方等について、グループワーク、ディスカッション、フィールドワークを通じて理解を深める。</p>	オムニバス方式・共同 (一部) 教育実践開発コース

共通科目	特別支援教育開発演習	前半は、平成29・29年公示の特別支援学校学習指導要領に盛り込まれた理念・原理等を詳細に押さえ、後半は受講生が関心を有する研究テーマに関する研究論文を、前述の理念・原理等の観点を含めたかたちで発表者にレジュメをもとに紹介させ、その内容について全員で討論する。特別支援学校並びに小学校・中学校の特別支援学級に在籍する知的障害児、発達障害児、肢体不自由児等への個に応じた指導の望ましい在り方について、その今日的課題と今後の展望を含めつつ検討し、理論と実践との高度な融合をはかる。  (17 松田 信夫・30 宮木 秀雄/全15回) (共同)	共同	
	山口県教育の現状と課題	本授業では、山口県が抱える現代的教育諸課題の解明に向け、現職教員、教育関係者や教職志望学生等が協働的に学ぶ「ちゃぶ台次世代コーホート」、ミドルリーダー養成プログラム「ちゃぶ台次世代コーホート Advanced Course」や「ちゃぶ台理科ネット」等を活用し、大学院教員、学校等教員、教育委員会指導者や多様な教育関係者と連携協働した演習を行う。現職教員院生は、実践事例発表、研究協議(部会)運営や部会における指導助言体験等を通して、実践力・課題解決力の向上やリーダーシップを身につける。学部新卒院生(ストレートマスター)は、取り扱う現代的教育課題の実践的理解、課題解決の方途や取組みの組み立て等を行うとともに、若手教員としての在り方を解明する。  (4 霜川 正幸・8 和泉 研二/15回) (共同)	共同、集中	
	学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A	この授業では、学校・家庭・地域社会の連携の今日的意義と課題、実効的な組織連携や機能連携の方途、学社融合の視点に立った組織運営の在り方等をふた踏まえ、現任校や各地の学校における実践の分析と考察、先進校における実地体験、国や自治体の動向や地域創成にかかる理論研究等を通して今後の学校経営、地域連携等の在り方と求められる教員の資質能力等について解明する。  (オムニバス方式/全15回) (38 池田 廣司/6回) 学校の学外連携やコミュニティスクール運営に関する課題の解明、改善事項の検討、改善プランの作成等をフィードワーク、ディスカッションを通じて行う。 (38 池田 廣司・4 霜川 正幸/9回) (共同) 学校・家庭・地域社会の連携の意義や必要性、行政改革、地方分権、地域づくりと学校について、講義を行う。また、学校等で実践研究を実施し、研究協議の場である報告会も開催する。	オムニバス方式・共同(一部)	
	学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B	学校等教育現場が抱える教育諸課題の多様化、複雑化、高度化が進む中、学校・家庭・地域社会の連携協働に期待が寄せられ、山口県では全公立小中学校がコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に指定されている。この授業では、学校・家庭・地域社会の連携の今日的意義と課題、実効的な組織連携や機能連携の方途、学社融合の視点に立った組織運営の在り方等について、実践事例研究、先進校での実地体験、教育実習校や近接校の学校運営協議会参加等を通して実践的に解明するとともに、求められる教員の資質能力等について解明する。  (オムニバス方式/全15回) (4 霜川 正幸/5回) 地域の教育力、資源活用と学校運営の在り方について理解する。また、学校を取り巻く教育環境、教育資源を把握し、マッピングも行う。さらに、学校と家庭・地域の連携協働に向けた組織の在り方、学校運営協議会参加によるコミュニティスクールの構想等について学ぶ。 (4 霜川 正幸・38 池田 廣司/10回) (共同) 学校・家庭・地域社会の連携の意義や必要性、行政改革、地方分権、地域づくりと学校について、講義を行う。また、学校等で実践研究を実施し、研究協議の場である報告会も開催する。	オムニバス方式・共同(一部) 教育実践開発コース	
教職必修選択科目	授業力向上科目群	子ども理解に基づく教育の理論と実践 I	乳幼児期から児童期の子どもの発達、更には生涯発達の観点から、育ちの見通しを踏まえた教育の営みを考えるために必要な子どもの見方、捉え方について実践的な感覚を身につける。具体的には、講義を通して、それぞれの時期の子どもの発達や発達の特性と環境とのかかわり方などを捉えなおし、ふさわしい教育方法や教育環境に関する理解を深める。また、講義を通じて知識を修得した後、文献等の実践に関する資料や実践事例の検討と、それぞれの体験を重ねながら振り返ることを通して専門性としての子ども理解につながる思考を鍛えていく。	講義 18時間 演習 12時間

教職必修選択科目	授業力向上科目群	子ども理解に基づく教育の理論と実践Ⅱ	保育思想や原理、方法について、子どもの世界のとら捉え方や保育の営みなど教育実践から捉えなおす。また、乳幼児期から学童期の子どもの育ちから教育の在り方を考えるとともに、保育から小学校以降の教育につながる教育の原理、及び初等期の教育の方法について理解を深めることを目標とする。授業においては、講義や文献購読を通して、上記事項に関する理解を深める。加えて、幼児期の教育から小学校以降の教育へのつながりについても考え、初等教育の在り方について演習形式で検討していく。	演習 講義	18時間 12時間
		保育実践の理論と課題	授業では、保育実践の理論について文献や実践記録をもとに学んでいく。毎回のテーマに関連する文献を各自で事前に読み、その回の担当者がレジュメを作成して要約の報告を行なう。授業内で実践記録も取り上げる。その後の討議を通して課題についても考え、授業後には討議をふまえたレポート作成に取り組む。 授業の到達目標及びテーマは以下のとおりである。 ・保育実践の理論について文献講読を通して理解することができる。 ・保育実践の理論について理解したことを、具体例を挙げながら説明することができる。 ・保育実践について理解したことをもとに、討議において自分なりの視点をもって発言することができる。 ・保育実践についての討議をもとに、課題となる点を見出すことができる。		
		子どもの発達と教育の課題	乳幼児期から児童期と連続する視点で、子どもの発達と教育に関する理論と実践について理解する。視聴覚教材や保育記録をもとにした協議を通して、自身のこども理解に必要な発達観や教育観について再考し、実践する力を身につける。併せて、教育におけるカンファレンスの意義や学校教育における今日的課題についても理解する。	講義 演習	20時間 10時間
		授業技術の理論と実践	児童生徒の学習意欲を引き出し、学習力を高めていく授業全般に共通する基本的な学習法を探っていく。その際、大事にしたいことは、児童生徒の側に立った授業設計力と授業実践力を身につけることである。そのために、教師の働きかけにより児童生徒の学習力の向上と人間的な成長の事実がはっきりと見える優れた授業実践記録を分析することにより、児童生徒の自主的な探究活動を生み出していく授業者の学習法に学ぶ。それをもとに、学部新卒院生（ストレートマスター）は各自の授業を構想し、模擬授業を実施・検討することで実践的な授業技術を探る。現職教員院生は、自らの授業を振り返り改善につながる授業計画を立案し授業実践する。		
		授業実践高度化演習	学校教育に現在求められる望ましい教科の授業は、教師の力量に大きく関係している。教材研究及び学習設計における原則的で基本的な内容と方法を、授業実践から導き出すことはその力量の一つである。この授業では、小中学校の優れた授業実践を元に分析し、その観点を明らかにすることが主な内容である。このことは、授業実践において学校内でリーダーシップをとれるようになることにもつながっている。児童生徒との関連をより深め、学校全体をまとめていく教師の資質について理解を深めることにも通じている。  (22 栗田 克弘・5 鷹岡 亮/15回) (共同)	共同	

教職必修選択科目	現代の課題と授業改善の実践 I	<p>本授業では、学習指導、授業づくりや諸教育指導に関する創造的開発力、実践的指導力の向上を図るため、教科や領域等の先進実践に学ぶとともに、ICT、人権教育、外国語（英語）活動や国際理解・多文化共生教育等、今後一層の指導方法の工夫改善が求められる領域に関する実践研究を行う。</p> <p>（オムニバス方式／8回）  (39 前田 昌平・38 池田 廣司・4 霜川 正幸・31 静屋 智・8 和泉 研二・5 鷹岡 亮・22 栗田 克弘・2 松岡 敬興・33 藤上 真弓／2回）（共同）  オリエンテーション及びまとめを行う。  (39 前田 昌平／1回)  やまぐち総合教育支援センターや公立学校教員を講師に迎え、授業実践の高度化に向けた実践事例研究を行う。  (33 藤上 真弓／1回)  やまぐち総合教育支援センターや公立学校教員を講師に迎え、授業実践の高度化に向けた実践事例研究を行う。  (31 静屋 智・8 和泉 研二／1回）（共同）  山口大学教育学部光附属小学校・光附属中学校の研究大会において、授業実践の高度化に向けた先行実践発表を行う。  (38 池田 廣司／1回)  公立小学校、公立中学校において、授業実践の高度化に向けた先行実践発表を行う。  (5 鷹岡 亮・22 栗田 克弘／1回）（共同）  ICT、情報教育に関して、授業実践の高度化に向けた実践事例研究を、やまぐち総合教育支援センター、ALT等を講師に迎えて行う。  (2 松岡 敬興・4 霜川 正幸／1回）（共同）  特別活動、道徳教育、人権教育に関して、授業実践の高度化に向けた実践事例研究を、やまぐち総合教育支援センター、公立小学校教員等を講師に迎えて行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部）
	現代の課題と授業改善の実践 II	<p>本授業では「現代の課題と授業改善の実践 I」を発展させ、小規模・複式の授業や特色ある指導案作成等山口県内の学校が抱える学習指導、授業づくりに関する諸課題や特色を取り上げ、実践研究を行う。附属学校（園）、やまぐち総合教育支援センターや教育委員会研修部局との連携を図りながら授業の質を高める。</p> <p>（オムニバス方式／8回）  (39 前田 昌平・38 池田 廣司・4 霜川 正幸・31 静屋 智・8 和泉 研二・5 鷹岡 亮・22 栗田 克弘・2 松岡 敬興・33 藤上 真弓／2回）（共同）  オリエンテーション及びまとめを行う。  (4 霜川 正幸・5 鷹岡 亮・8 和泉 研二／3回）（共同）  教育学部附属小・中学校の研究発表大会及びやまぐち総合教育支援センターのフォーラムにおいて、授業実践の高度化に向けた先行実践発表を行う。  (31 静屋 智・38 池田 廣司／1回）（共同）  美祢市立小学校教員、美祢市・山口市教育委員会指導主事を講師に迎え、授業実践の高度化に向けた実践事例研究を行う。  (39 前田 昌平・22 栗田 克弘／1回）（共同）  山口県教育庁から講師を迎え、授業実践の高度化に向けた実践事例研究を行う。  (2 松岡 敬興・33 藤上 真弓／1回）（共同）  山口県教育庁から講師を迎え、道徳・特別活動の領域の授業実践の高度化に向けた実践事例研究を行う。</p>	オムニバス方式・共同
	国語科教育指導法特論 I	<p>今日の国語科教育が抱える諸問題について、史的検証を加えつつ、小学校・中学校・高等学校における教材・指導内容・方法・評価などについて、レジメ作成・発表・自由討議により考究していく。</p> <p>授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校・中学校・高等学校における国語科教育が抱える今日的課題についての認識を深め、自分の見解をまとめて適切に発表することができる。</li> <li>・先行研究に学びつつ、広い視野から小学校・中学校・高等学校の国語科学習改善の方途を探ることができる。</li> </ul>	<p>演習 26時間  講義 4時間</p>
	国語科教育指導法特論 II	<p>小・中・高等学校の国語科各領域（話すこと・聞くこと、書くこと、読むこと）における指導の諸課題について、各自の見解を踏まえて発表し、検討する。また、講義を通じて、国語教育の意義、国語科教育の構造、国語科授業の計画についても学習し、より深く諸課題について検討できるようになることを目指す。</p>	<p>演習 18時間  講義 12時間</p>

教職必修選択科目	授業力向上科目群	国語科教育指導法演習	小・中・高等学校の国語科教育において、各自が問題意識をもつ事柄について調査、研究を行い、各自の見解を踏まえて発表し、検討する。具体的には、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」の目標と内容、指導の歴史、実践について、調査・研究を行う。また、国語科教育の意義、国語科教育の構造、国語科教育の単元構想についても理解する。	
		国語科教育内容構成特論	<p>本授業は、国語科分野における教科教育（国語科教育）と教科専門（国文学、国語学、漢文学）の教員が密接な連携をとりながら、小中高における国語科（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらに、カリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （43 吉村 誠・42 中野 伸彦・34 岸本 憲一良・63 南部 英彦・20 坂東 智子／4回）（共同）  イントロダクション、カリキュラム・教材開発に関する成果発表、総括を行う。  （34 岸本 憲一良／1回）  教科教育（国語科教育）の視点から、実践的な指導を行う。  （20 坂東 智子／1回）  教科教育（国語科教育）の視点から、実践的な指導を行う。  （34 岸本 憲一良・20 坂東 智子・43 吉村 誠／1回）（共同）  教科専門（国文学）の視点から、実践的な指導を行う。  （34 岸本 憲一良・20 坂東 智子・42 中野 伸彦／1回）（共同）  教科専門（国語学）の視点から、実践的な指導を行う。  （34 岸本 憲一良・20 坂東 智子・63 南部 英彦／1回）（共同）  教科専門（漢文学）の視点から、実践的な指導を行う。  （34 岸本 憲一良・43 吉村 誠／1回）（共同）  教科教育（国語科教育）と教科専門（国文学）双方の視点から、理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （20 坂東 智子・43 吉村 誠／1回）（共同）  教科教育（国語科教育）と教科専門（国文学）双方の視点から、理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （34 岸本 憲一良・42 中野 伸彦／1回）（共同）  教科教育（国語科教育）と教科専門（国語学）双方の視点から、理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （20 坂東 智子・42 中野 伸彦／1回）（共同）  教科教育（国語科教育）と教科専門（国語学）双方の視点から、理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （34 岸本 憲一良・63 南部 英彦／1回）（共同）  教科教育（国語科教育）と教科専門（漢文学）双方の視点から、理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （20 坂東 智子・63 南部 英彦／1回）（共同）  教科教育（国語科教育）と教科専門（漢文学）双方の視点から、理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 16時間 演習 14時間
		社会科・地理歴史教育指導法特論	<p>さまざまな社会科及び地理歴史授業実践における内容構成、教材構成、学習過程、学習指導に関する理論と実際について講義を受けた後、認識論、学習論、発達論などの観点から分析検討を行い、後半では任意の題材を定め、今日的な課題に応じた社会科・地理歴史学習デザインを創造する。</p> <p>授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。  ・小・中・高等学校における社会科・地理歴史授業実践に対して、社会認識形成、地理・歴史認識形成の視点から分析検討できるようになる。  ・上記の分析検討成果に立って、今日的な課題に立脚した新たな社会科・地理歴史教育構想への視点を提言できる。</p>	演習 10時間 講義 6時間
社会科・公民教育指導法特論	<p>さまざまな社会科及び公民科授業実践における内容構成、教材構成、学習過程、学習指導に関する理論と実際について講義を受けた後、認識論、学習論、発達論などの観点から分析検討を行い、後半では任意の題材を定め、今日的な課題に応じた社会科・公民学習デザインを創造する。</p> <p>授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。  ・小・中・高等学校における社会科・公民授業実践に対して、社会認識形成、公民的認識形成の視点から分析検討できるようになる。  ・上記の分析検討成果に立って、今日的な課題に立脚した新たな社会科・公民教育構想への視点を提言できる。</p>	講義 10時間 演習 6時間		

教職必修選択科目	授業力向上科目群	社会科・地理歴史教育指導法演習	<p>「社会科・地理歴史教育指導法特論」及び「教職総合実践」を通じた学修の蓄積に対し、より有効な改善をデザインして次の機会に実践することをめざし、具体的な指導の内容と方法を、専門諸科学の観点を活用して検討する。授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。 小・中・高等学校における一定領域に関する社会科・地理歴史の教育実践に関して、専門諸科学の観点を活かし、より有効な改善方法をデザインし、その有効性に関して根拠をもって説明できる。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (6 吉川 幸男/3回)</p> <p>社会科・地理歴史領域における研究課題、当該領域指導の先行実践・研究について理解を深め、今日的意味と改善方向について検討する。 (6 吉川 幸男・7 森下 徹・64 楳原 京子/5回) (共同)</p> <p>教職総合実践(実習)で担当した領域に関して、改善プラン等を話し合い、模擬授業を実施し、成果・問題点を検討する。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
		社会科・公民教育指導法演習	<p>「社会科・公民教育指導法特論」及び「教職総合実践」を通じた学修の蓄積に対し、より有効な改善をデザインして次の機会に実践することをめざし、具体的な指導の内容と方法を、専門諸科学の観点を活用して検討する。</p> <p>授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。 小・中・高等学校における一定領域に関する社会科・公民の教育実践に関して、専門諸科学の観点を活かし、より有効な改善方法をデザインし、その有効性に関して根拠をもって説明できる。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (37 田本 正一/3回)</p> <p>社会科・公民領域における研究課題、当該領域指導の先行実践・研究について理解を深め、今日的意味と改善方向について検討する。 (37 田本 正一・65 松原 幸恵・66 阿部 新・44 佐野 之人・79 森 朋也/5回) (共同)</p> <p>教職総合実践(実習)で担当した領域に関して、改善プラン等を話し合い、模擬授業を実施し、成果・問題点を検討する。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
		社会科教育内容構成特論(地理歴史領域)	<p>「教職総合実践」での実習から、社会科の内容領域(地理歴史領域)において指導が難しいとされる内容を報告し、それを受けて各専門諸科学の教員が専門的観点から内容構成の方向性を講義する。後半では「教職総合実践」で担当する予定の内容領域の教材研究と内容構成に関して、より具体的な内容と教材を構成する。</p> <p>授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。 小・中・高等学校の教育現場で実践されている社会科・地理歴史科の内容に関して、専門諸科学の観点から具体的な教材研究と内容構成の観点を獲得し、「教職総合実践」での実習の基盤になる内容構成仮説を構築する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (6 吉川 幸男/1回)</p> <p>内容構成における問題点を検討する。 (6 吉川 幸男・7 森下 徹・64 楳原 京子/6回) (共同)</p> <p>オリエンテーション及び地理・歴史領域に関する内容構成の視点・方法、教材研究の方法、教材開発の方法について検討する。 (6 吉川 幸男・7 森下 徹/5回) (共同)</p> <p>教職総合実践からの報告を受けて指導を行う。特に歴史領域に関する内容構成上の論点について理解を深める。 (6 吉川 幸男・64 楳原 京子/3回) (共同)</p> <p>教職総合実践からの報告を受けて指導を行う。特に人文地理及び自然地理領域に関する内容構成上の論点について理解を深める。</p>	オムニバス方式・共同 (一部) 演習 24時間 講義 6時間

教職必修選択科目	授業力向上科目群	社会科教育内容構成特論 (公民領域)	<p>「教職総合実践」での実習から、社会科の内容領域（公民領域）において指導が難しいとされる内容を報告し、それを受けて各専門諸科学の教員が専門的観点から内容構成の方向性を講義する。後半では「教職総合実践」で担当する予定の内容領域の教材研究と内容構成に関して、より具体的な内容と教材を構成する。</p> <p>授業の到達目標及びテーマは以下のとおり。</p> <p>小～高等学校教育現場で実践されている社会科の内容に関して、公民領域に関わる専門諸科学の観点から具体的な教材研究と内容構成の観点を獲得し、「教職総合実践」での実習の基盤になる内容構成の視点を構築する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (37 田本 正一／1回)</p> <p>内容構成における問題点を検討する。 (37 田本 正一・65 松原 幸恵・66 阿部 新・44 佐野 之人／4回) (共同)</p> <p>オリエンテーション及び法律・経済領域に関する内容構成の視点・方法、教材研究の方法、教材開発の方法について検討する。また、教職総合実践からの報告を受けて指導を行う。 (37 田本 正一・65 松原 幸恵／7回) (共同)</p> <p>法学・憲法学領域に関する内容構成上の論点、教材研究の方向、法律・経済領域の学習指導要領、教科書記載事項の研究、内容構成の視点・方法、教材研究の方法、教材構成の方法について理解を深める。 (37 田本 正一・79 森 朋也／1回) (共同)</p> <p>経済学領域に関する内容構成上の論点について理解を深める。 (37 田本 正一・66 阿部 新／1回) (共同)</p> <p>経済学領域に関する内容構成上の論点について理解を深める。 (37 田本 正一・44 佐野 之人／1回) (共同)</p> <p>哲学領域に関する内容構成上の論点について理解を深める。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 20時間 演習 10時間
		数学教育法指導法特論	<p>算数・数学科におけるカリキュラム開発や学習指導に関する国内及び海外の動向と課題を解説する。学校現場における教育研究のための質的研究法を、その背景、理論的基礎、進め方、基本的技法に基づいて概説する。受講者は、授業と並行して、教育現場における質的研究を立案・実施する。</p> <p>(45 関口 靖広・67 泉池 耕平) (共同)</p>	共同講義 18時間 演習 12時間
		数学教育指導法演習	<p>実際の算数・数学の授業事例をもとに、授業デザインに関わる実践的なポイントを受講者同士でディスカッションし、授業デザインへの明確な意識化を促す。その上で、学校における児童・生徒の学びにおける諸問題を臨牀的に理解し、その改善の方策を検討する演習に取り組む。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (45 関口 靖広／12回)</p> <p>算数・数学授業ビデオによる事例研究を行う。また、学習指導案の読み方・書き方をカリキュラム及び授業展開の視点から学ぶ。さらに、評価の諸方法、児童・生徒の発達と数の理解等についても学習する。 (45 関口 靖広・80 石原 海／3回) (共同)</p> <p>図形認識、空間認識の発達、算数・数学教育におけるICT活用について理解を深める。また、レポート発表会も実施する。</p>	オムニバス方式・共同（一部）

教職必修選択科目	授業力向上科目群	数学教育内容構成特論Ⅰ	<p>本授業は数学分野における教科教育（算数教育、数学教育）と教科専門の教員が密接な連携をとりながら、学校現場における算数・数学（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な指導技能等の指導も行なう。特に、代数学とコンピュータに関わる教科内容に焦点を当てる。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） （45 関口 靖広／6回） 算数・数学カリキュラムの構成の諸理論・諸原理について理解を深め、また、小学校・中学校・高等学校の算数・数学カリキュラム理解のための教科書分析実習を行う。 （45 関口 靖広・47 北本 卓也／2回）（共同） 算数・数学的活動を促進するICT活用の研究及び実践を行う。 （45 関口 靖広・46 飯寄 信保／3回）（共同） 数学的活動における数量化のアプローチについて学習し、数量化の理解を促す教材の研究・開発を行う。 （45 関口 靖広・68 笠井 伸一／2回）（共同） 受講生の開発した教材の検討会を行う。 （46 飯寄 信保・47 北本 卓也・45 関口 靖広・68 笠井 伸一／2回）（共同） 学習した内容、課題に関する発表会を実施する。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 20時間 演習 10時間
		数学教育内容構成特論Ⅱ	<p>本授業は数学分野における教科教育（算数教育、数学教育）と教科専門の教員が密接な連携をとりながら、学校現場における算数・数学（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な指導技能等の指導も行なう。特に、幾何学、解析学、確率論、統計学に関わる教科内容に焦点を当てる。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） （45 関口 靖広／3回） 数学的活動における空間概念（2次元及び3次元）の諸相について学習する。 （45 関口 靖広・46 飯寄 信保／3回）（共同） 空間概念の充実を促す教材の検討・研究・開発を行う。 （45 関口 靖広・47 北本 卓也／5回）（共同） 変化や不確実性の理解における諸問題について学習し、変化不確実性を捉える数学的活動のための教材の検討・研究・開発を行う。 （45 関口 靖広・68 笠井 伸一／3回）（共同） 受講生の開発した図形教材、関数教材、確率・統計教材についての検討会を行う。 （46 飯寄 信保・47 北本 卓也・45 関口 靖広・68 笠井 伸一／1回）（共同） 学習した内容、課題に関する発表会を実施する。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 18時間 演習 12時間
		理科教育指導法特論Ⅰ	<p>理科教育の今日的な課題、理科教育の在り方および授業評価法について講義を行う。具体的な授業内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学生の現状に関する論文について解説し、それを基に議論する。</li> <li>・教員の現状に関する論文について解説し、それを基に議論する。</li> <li>・小学校、中学校、高等学校の教材に関する論文について解説し、それを基に議論する。</li> <li>・評価法に関する論文を基に解説し、それを基に議論する。</li> <li>・物理教育に関する論文を基に小学校及び中学校におけるエネルギー概念の育成について議論する。</li> <li>・化学教育に関する論文を基に小学校及び中学校における粒子概念の育成について議論する。</li> <li>・生物教育に関する論文を基に小学校及び中学校における生命概念の育成について議論する。</li> <li>・地学教育に関する論文を基に小学校及び中学校における地球概念の育成について議論する。</li> </ul>	



教職必修選択科目	授業力向上科目群	理科教育指導法特論Ⅱ	自然科学教育には本来どういう意義があるのかを、理科教育の変遷や現代的課題を考えながら明らかにしていく。特に、児童・生徒の概念形成の過程に注目することにより、生徒の内面的なものが授業によりどう育っていくのかを追究していく。 本授業の到達目標は、①自然科学教育の意義を十分理解し、児童・生徒の内面的な学習が促進されるような授業を設計できる資質を身につけること、②授業における相互啓発の場を十分生かした理科授業について理解を深めることができるようになること、③理科教育の現代的課題について理解し、これからの理科教育はどうあるべきか展望が持てるようになることである。	講義 演習	22時間 8時間
		理科教育指導法演習	小・中・高等学校の理科の授業を分析し、問題を見出して議論を行うことや、現在、一般的に使用されている教材・教具の問題点を見出し、開発・改善を図ること、また、新しい授業評価の仕方を身につけ、分析・考察を行う。  (オムニバス方式/全15回) (21 佐伯 英人・22 栗田 克弘・9 重松 宏武・8 和泉 研二・69 源田 智子・70 柴田 勝・71 北沢 千里・48 千々和 一豊/2回) (共同) 授業のガイダンスを行う。また、授業を評価する方法を調べ、長所・短所について議論する。 (8 和泉 研二・22 栗田 克弘/3回) (共同) 小学校のA領域の理科の授業を参観し、分析・議論をする。また、高等学校の化学と中学校の理科の系統性について分析・議論する。 (69 源田 智子・22 栗田 克弘/2回) (共同) 小学校のB領域の理科の授業を参観し、分析・議論をする。 (9 重松 宏武・22 栗田 克弘/1回) (共同) 高等学校の物理と中学校の理科の系統性について分析・議論をする。 (8 和泉 研二・9 重松 宏武・22 栗田 克弘/2回) (共同) 中学校の1分野の理科の授業を参観し、分析・議論する。 (48 千々和 一豊・70 柴田 勝・71 北沢 千里・21 佐伯 英人/2回) (共同) 中学校の2分野の理科の授業を参観し、分析・議論をする。 (70 柴田 勝・71 北沢 千里・21 佐伯 英人/1回) (共同) 高等学校の生物と中学校の理科の系統性について分析・議論をする。 (48 千々和 一豊・21 佐伯 英人/1回) (共同) 高等学校の地学と中学校の理科の系統性について、分析・議論をする。 (8 和泉 研二・69 源田 智子・22 栗田 克弘・21 佐伯 英人/1回) (共同) 模擬授業を行いその有効性について議論する。	オムニバス方式・ 共同	

教職必修選択科目	授業力向上科目群	理科教育内容構成特論	<p>本授業は理科分野における教科教育（理科教育）と教科専門（物理学、化学、生物学、地学）の教員が密接な連携をとりながら、小中高등학교における理科（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実験指導技能等の指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （8 和泉 研二・69 源田 智子・22 栗田 克弘／3回）（共同）  教科専門の視点から、化学の基礎と教材研究を実施し、さらに、教科教育と教科専門の融合、すなわち、化学における理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （8 和泉 研二・69 源田 智子・9 重松 宏武・22 栗田 克弘／1回）（共同）  教科教育の視点から、物理教育と化学教育の基礎と実践研究事例の検討を行う。  （48 千々和 一豊・70 柴田 勝・71 北沢 千里・21 佐伯 英人／1回）（共同）  教科教育の視点から、生物教育と地学教育の基礎と実践研究字形の検討を行う。  （22 栗田 克弘・21 佐伯 英人／1回）（共同）  教科教育の視点から、教科教育全般に関する課題発見と授業提案を実施する。  （9 重松 宏武・22 栗田 克弘／2回）（共同）  教科専門の視点から、物理学の基礎と教材研究を実施し、教科教育と教科専門の融合、すなわち、物理学における理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （70 柴田 勝・71 北沢 千里・21 佐伯 英人／2回）（共同）  教科専門の視点から、物理学の基礎と教材研究を実施し、教科教育と教科専門の融合、すなわち、物理学における理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。  （48 千々和 一豊・21 佐伯 英人／2回）（共同）  教科専門の視点から、地学の基礎と教材研究を実施する。  （21 佐伯 英人・22 栗田 克弘・9 重松 宏武・8 和泉 研二・69 源田 智子・70 柴田 勝・71 北沢 千里・48 千々和 一豊／3回）（共同）  教科専門全般に関する課題発見と授業提案を行い、その成果を発表する。</p>	オムニバス方式・共同 講義 18時間 演習 12時間
		音楽科教育指導法特論	<p>本授業では、音楽科教育の基礎的な文献の講読を通じて、小・中・高等学校における教育課程論及び授業論について理解を深め、音楽科教育の在り方について考察する。これらの内容を踏まえ、音楽教育現場を調査する研究手法としてのフィールドワークの有効性と問題点を検証する。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （49 高橋 雅子／8回）  教育課程論について講義を行う。具体的には、理念、目標、内容、教材、方法、評価、構想について理解を深める。  （49 高橋 雅子・50 斎藤 完／7回）（共同）  フィールドワークの有効性及び問題点について検討を行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 20時間 演習 10時間
		音楽科教育指導法演習 I	<p>本授業では、小・中学校音楽教科書に登場するピアノ作品やピアノ伴奏について教材研究を進めると共に、ピアノ演奏に関する資料を検討することにより、ピアノの演奏技術の系統的な指導法について研究した上で演奏技法の研究を行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （49 高橋 雅子／5回）  学校現場におけるピアノ作品及びピアノ伴奏、また、ピアノ作品と「学習指導要領」、さらには合唱におけるピアノ伴奏とそれに関連して歌詞と音楽について理解を深める。  （49 高橋 雅子・10 成川 ひとみ・72 友清 祐子／10回）（共同）  バロック時代の作品、近代の作品、現代の作品、連弾作品、邦人作品について分析を行い、演奏技法の研究を行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 演習 20時間 講義 10時間

教職必修選択科目	授業力向上科目群	音楽科教育指導法演習Ⅱ	<p>本授業では、小・中・高等学校における合唱指導及び変声期の基礎的な文献の講読や授業の映像分析を通じて、合唱の本質や在り方について考察する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (49 高橋 雅子/1回)</p> <p>変声期の基礎理論について理解する。 (49 高橋 雅子・81 白岩 洵/14回) (共同)</p> <p>授業論に関する講義及び演習を行う。具体的な内容は以下のとおり。</p> <p>(授業論)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『小学校学習指導要領』『中学校学習指導要領』『高等学校学習指導要領 芸術・音楽編』にみる歌唱(合唱)</li> <li>・合唱と言語活動</li> <li>・合唱と児童・生徒の心理学(論文講読)</li> <li>・合唱と児童・生徒の心理学(映像分析)</li> <li>・小・中・高等学校における合唱指導法(論文講読)</li> <li>・小・中・高等学校における合唱指導法(映像分析)</li> <li>・小・中・高等学校における選曲と校内合唱コンクール(論文講読)</li> <li>・小・中・高等学校における選曲と校内合唱コンクール(映像分析)(演習)</li> <li>・小・中・高校生の合唱指導</li> <li>・合唱における選曲と発声指導</li> <li>・生涯学習と合唱指導</li> </ul>	オムニバス方式・共同(一部) 演習 22時間 講義 8時間
		音楽科教育内容構成特論	<p>本授業は、音楽分野における教科教育と教科専門の教員が密接な連携をとりながら、小中学校における教科内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な指導技術の獲得を目指す。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (49 高橋 雅子/3回)</p> <p>音楽教科書の教材に関する理解を深め、児童・生徒への指導のポイント及びその応用を身につける。 (49 高橋 雅子・81 白岩 洵/3回) (共同)</p> <p>歌唱教材に関する理解を深め、児童・生徒の指導のポイント及びその応用を身につける。 (49 高橋 雅子・10 成川 ひとみ・72 友清 祐子/3回) (共同)</p> <p>器楽教材に関する理解を深め、児童・生徒への指導のポイント及びその応用を身につける。 (49 高橋 雅子・50 齋藤 完/5回) (共同)</p> <p>鑑賞教材及び日本の音楽と世界の国々の音楽の教材に関する理解を深め、児童・生徒への指導のポイント及びその応用を身につける。 (49 高橋 雅子・10 成川 ひとみ・50 齋藤 完・72 友清 祐子・81 白岩 洵/1回) (共同)</p> <p>学習指導要領と小中学校音楽科の内容構成に関する講義を行う。</p>	オムニバス方式・共同(一部) 講義 22時間 演習 8時間
		美術教育指導法特論Ⅰ	<p>バウハウスで行われていた基礎課程を解説し、構成教育の内容と方法を研究、実践する。また日本の伝統工芸を取り入れた美術教育の重要性を社会や環境の面から講義し、教材や技法についての研究を行う。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (11 吉田 貴富/2回)</p> <p>明治、大正及び昭和以降の日本の美術教育の歴史について学ぶ。 (11 吉田 貴富・82 平川 和明/13回) (共同)</p> <p>具体的な授業の内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育における美術工芸教育(木工芸について)</li> <li>・産業革命以前のデザイン(ウィンザーチェア・シェーカー家具について)</li> <li>・バウハウスとモダンデザイン</li> <li>・デザインのプロセスと発想</li> <li>・バウハウスと構成教育(基礎課程)</li> <li>・構成教育の内容と方法(色彩論、点と線と面、立体構造)</li> <li>・伝統工芸とプロダクトデザイン(北欧デザイン)</li> <li>・工芸教育の教材研究(機能と造形、素材、技法について)</li> </ul>	オムニバス方式・共同(一部)

教職必修選択科目	授業力向上科目群	美術教育指導法特論Ⅱ	学部での学習を基礎とし、普通教育における美術教育に関して、より高度な知識・理解を獲得する。幕末から戦後の民間美術教育運動に至る日本の美術教育史に関する知識を身につけ、現代の教育思潮や近年の美術教育研究の成果を基に、美術教育の今日的課題について論じる。鑑賞教育の再考、美術教育のカリキュラムの再考も行い、アメリカの美術教育にも触れる。	
		美術教育指導法演習	小学校図画工作、中学校美術科、高等学校芸術（美術、工芸）における教材構成と指導法について演習を通して理解することを目標に、美術教育における指導法について、演習形式によって、系統学習と問題解決学習の方法を、表現と鑑賞の領域によって解説と学生の発表を行う。  (オムニバス方式／全15回) (11 吉田 貴富／2回) 美術教育内容についての総論を行う。 (11 吉田 貴富・73 上原 一明／13回) (共同) 具体的な授業の内容は以下のとおり。 ・仏像の歴史・技法について ・明治期、ロダン以降、世界の現代の彫刻 ・台湾、中国、日本の現代の彫刻 ・パブリックアート ・企業メセナ ・彫刻表現と教育・社会	オムニバス方式・共同 (一部)
		美術教育内容構成特論	美術の表現内容の多様性を理解し、初等教育、中等教育の教材の開発ができるようになることを目標に、心象表現と目的表現、現代美術における表現の典型的な形式を講義し、初等教育、中等教育の教材開発を通して美術表現の多様性を習得する。  (オムニバス方式／全15回) (11 吉田 貴富／2回) 美術教育内容についての総論を行う。 (11 吉田 貴富・51 中野 良寿／13回) (共同) 具体的な授業の内容は以下のとおり。 ・印象派の表現 ・写実から抽象へ ・構成的表現 ・20世紀における美術表現と教育 ・バウハウスの美術と教育 ・ロシア構成主義及び超現実主義の表現 ・オブジェ、ダダイズム、反芸術	オムニバス方式・共同 (一部)
		体育科教育指導法特論Ⅰ	体育科教育の授業づくりに関し、学習指導論、目標・学力論、カリキュラム・教材構成論、学習組織論、学習評価論に分節して概説する。具体的には、グループ学習論、めあて学習論、身体づくり論の概説、学力規定・学力形成並びにカリキュラム・マネジメント論について講義を行う。	
		体育科教育指導法特論Ⅱ	保健科教育の授業づくりに関する目標論、教育内容論、学習指導論、カリキュラム・教材構成論、学習評価論に分節して概説するなかで、自らが描く質の高い保健の授業像をより明確化していく上で必要な課題について考え、解決する能力の向上を図る。具体的な内容は以下のとおり。 ・保健科教育の目標論として、求められる知識・知的能力、到達目標・方向目標について概説する。 ・保健科教育の教育内容論として、新学習指導要領の構成論、保健教科書の内容について検討をする。 ・保健科教育のカリキュラム編成論、カリキュラム・マネジメント論について概説する。 ・保健科教育の学習指導論として、主体的学習への転換について概説し、主体的学習の展開事例検討を行う。 ・保健科教育学習評価論として、相対評価と目標準拠評価及び授業評価づくりについて概説する。  (25 青木 健・29 斉藤 雅記／15回) (共同)	共同

教職 必修 選択 科目	授業 力向 上科 目群	体育科教育指導法演習	体育科の授業研究法に関し、観想的授業研究と創造的授業研究の立場とに大別して、量的研究法（ALT-PE、相互作用、指導言語分析、子どもによる授業評価）・質的研究法（実践記録論、ナラティブ分析、集団的批評）・実験的授業研究法（アクションリサーチ、比較実験授業）のそれぞれを概説する。またそれらの方法を実際の授業研究に適用し分析することを通じて、それらの活用法並びに有効性について理解を深める。	
		保健体育科教育内容構成特論	<p>本授業は保健体育分野における教科教育（保健体育科教育）と教科専門（体育学、運動学、健康科学）の教員が密接な連携をとりながら、小・中・高等学校における保健体育科（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらに小・中・高等学校を通じた指導内容の体系化に基づき、カリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度且つ実践的な教科指導技能等の指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （24 上地 広昭・25 青木 健・29 齊藤 雅記・52 杉浦 崇夫・53 丹 信介・54 曾根 諒子／3回）（共同）  ガイダンス及び学習成果の個人発表を行う。  （29 齊藤 雅記／3回）  教科専門の視点から、保健体育科教育に関する課題発見と授業提案を行い、教科教育と教科専門の融合、すなわち、理論と実践の融合を目指した実践研究を実施する。  （29 齊藤 雅記・24 上地 広昭／3回）（共同）  教科専門の視点から、体育学領域の実践研究事例検討及び教材研究を行い、教科教育と教科専門の融合、すなわち、理論と実践の融合を目指した体育学的実践研究を実施する。  （29 齊藤 雅記・52 杉浦 崇夫・54 曾根 諒子／3回）（共同）  教科専門の視点から、運動学領域の実践研究事例検討及び教材研究を行い、教科教育と教科専門の融合、すなわち、理論と実践の融合を目指した運動学的実践研究を実施する。  （29 齊藤 雅記・53 丹 信介・25 青木 健／3回）（共同）  教科専門の視点から、健康科学領域の実践研究事例検討及び教材研究を行い、教科教育と教科専門の融合、すなわち、理論と実践の融合を目指した健康学的実践研究を実施する。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 16時間 演習 14時間
		技術科教育指導法特論 I	<p>技術科教育の専門家として求められる教材開発能力を高めるとともに、学習指導や学習評価の実態に合わせた教材研究について先行研究を学ぶ。また、開発した教材を用いた教育実践の施行と省察を行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （12 岡村 吉永・23 阿濱 茂樹・59 森岡 弘／1回）（共同）  ガイダンスを行う。  （23 阿濱 茂樹・59 森岡 弘／4回）（共同）  設計・製図及びエネルギー変換分野における教材開発について、先行事例紹介、試行、省察を行う。  （23 阿濱 茂樹・12 岡村 吉永／4回）（共同）  材料加工分野における教材開発について、先行事例を紹介し、試行と省察を行う。また、技術的な思考（創造的思考の育成、先人の知恵）について学ぶ。  （23 阿濱 茂樹／6回）  生物育成分野、情報技術分野における教材開発について、先行事例を紹介し、試行と省察を行う。また、技術イノベーションを重視した教材開発についても、先行事例紹介、試行、省察を行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 20時間 演習 10時間

教職必修選択科目	授業力向上科目群	技術科教育指導法特論Ⅱ	<p>技術科教育の専門家として求められる教科の基礎的な知識を深めるとともに、学習指導や学習評価の理論と実践について先行研究を学ぶ。加えて、技術教育が抱える現代的課題を解決するための諸分野についても先行研究から知見を得る。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)  (12 岡村 吉永・23 阿濱 茂樹・59 森岡 弘/1回) (共同)  ガイダンスを行う。  (23 阿濱 茂樹・12 岡村 吉永/5回) (共同)  技術科教育の教科経営、技術教育に関わる学習理論について概説を行う。  (23 阿濱 茂樹/7回)  技術教育における評価理論の実践研究ならびに技術教育の国際比較(欧米とアジアに分けて)、技術教育と知的財産の概説を行う。  (23 阿濱 茂樹・59 森岡 弘/2回) (共同)  安全・防災教育と技術教育、材料加工分野・エネルギー変換分野における学習指導の留意点について概説を行う。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
		技術科教育指導法演習	<p>学習者の生活経験や技能レベル、技術的学習における思考の流れとはどのようなかを実地に観察し、学習指導上の課題やより良い支援の方法を検討する。これを基に、体験的かつ課題解決的な学習とするための具体的な指導方法や教材等を提案し、実際の授業で使えるものとして具体化する。この過程では、教科の特徴である「ものづくり」や「ICT」を積極的に活用するとともに、PDCAサイクルを意識させ、技術的なスキルや評価能力、教科の指導能力の向上が図られるようにする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)  (12 岡村 吉永・59 森岡 弘・23 阿濱 茂樹/2回) (共同)  ガイダンス及び中間評価を行う。  (12 岡村 吉永・23 阿濱 茂樹/3回) (共同)  課題解決的な学びの支援、測定的な手法について概説を行う。技術科における教科指導の実際と課題を発見し、整理する。  (59 森岡 弘・23 阿濱 茂樹/10回) (共同)  技術科における教科指導の実際の課題を発見し、整理する。また、指導法並びに教材に関する提案を行い、指導法並びに教材の開発を行う。</p>	オムニバス方式・共同
		技術科教育内容構成特論	<p>本授業は技術分野における教科教育(技術科教育)と教科専門(材料加工、エネルギー変換等)の教員が密接な連携をとりながら技術科の教科内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実習指導技能等の指導も行う。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)  (59 森岡 弘・23 阿濱 茂樹・12 岡村 吉永/1回) (共同)  ガイダンスを行う。  (12 岡村 吉永・23 阿濱 茂樹/3回) (共同)  学校教育における技術・情報教育の教材の系統性及び中学校における技術科と他教科の連携について講義を行う。また、教科専門の視点から、木材を主とした材料加工分野における教材開発と授業展開の検討を行う。  (23 阿濱 茂樹/4回)  技術科に関する現代的課題の対処法(キャリア及び職業教育)並ならびに教科専門の視点から、生物育成分野及び情報技術分野における教材開発と授業展開の検討を行う。  (59 森岡 弘・23 阿濱 茂樹/7回) (共同)  技術科に関する現代的課題の対処法(安全・安心、知的財産、ICT活用)並びに教科専門の視点から、金属を主とした材料加工分野、エネルギー変換分野、情報技術分野における教材開発と授業展開の検討を行う。</p>	オムニバス方式・共同 (一部) 講義 16時間 演習 14時間

教職必修選択科目	授業力向上科目群	情報科教育指導法特論Ⅰ	<p>情報科教育の専門家として求められる教材開発能力を高めるとともに、学習指導や学習評価の実態に合わせた教材研究について先行研究を学ぶ。また、開発した教材を用いた教育実践の施行と省察を行う。</p> <p>(オムニバス方式／全16回)  (23 阿濱 茂樹・60 葛 崎偉・61 野村 厚志／2回) (共同)  ガイダンスと総括を行う。  (23 阿濱 茂樹／2回)  情報社会に関する教材開発について、先行事例を紹介し、試行と省察を行う。  (60 葛 崎偉・23 阿濱 茂樹／6回) (共同)  情報通信ネットワークに関する教材開発について、先行事例を紹介し、試行と省察を行う。  (61 野村 厚志・23 阿濱 茂樹／6回) (共同)  情報科学・情報システムに関する教材開発について、先行事例を紹介し、試行と省察を行う。</p>	<p>オムニバス方式・共同 (一部)  講義 18時間  演習 12時間</p>
		情報科教育指導法特論Ⅱ	<p>本授業は情報科における教科教育(情報科教育)と教科専門(情報科学、情報システム、情報メディア)の教員が密接な連携をとりながら情報科の教科内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実習指導技能等の指導も行う。</p> <p>(オムニバス方式／全16回)  (62 中田 充・78 熊谷 武洋・23 阿濱 茂樹／4回)  ガイダンス、ICTを活用した授業実践、総括を行う。  (23 阿濱 茂樹／2回)  現代の教育課程の視座による情報教育及び情報教育に関する教育課程の変遷について講義を行う。  (62 中田 充・23 阿濱 茂樹／5回) (共同)  プログラミング的思考を育成する授業の検討及び実践(課題の分析、解決方法の検討、評価)を行う。  (78 熊谷 武洋・23 阿濱 茂樹／5回) (共同)  ICTを活用した教育コンテンツを作成し、それを用いた模擬授業を実践する。</p>	<p>オムニバス方式・共同 (一部)  講義 20時間  演習 10時間</p>
		情報科教育指導法演習	<p>情報科教育指導法演習では、情報科教育実践研究や授業事例をもとに、情報科教育に関する学習環境、学習形態、指導方法について学ぶ。特に、授業実践ケースの分析や問題把握、模擬授業の実施を通して、効果的な指導内容・方法について検討する。また、情報システムを活用した学習環境や教材開発に関する研究や開発事例をもとに、学習環境のデザイン手法や教材の開発方法論を習得する。さらに、今後ネットワーク上での教育・学習の機会が増えることが予想されることから、ネットワーク上の学習者を複数の学習支援者でサポートする遠隔学習支援の方法について検討する演習に取り組む。結果として、情報科教育に関する学習指導計画並びに学習指導案の立案能力を向上させ、実践的な指導力を身につけることを目指す。</p>	

教職必修選択科目	授業力向上科目群	情報科教育内容構成特論	<p>本授業は情報科における教科教育（情報科教育）と教科専門（情報科学、情報システム、情報メディア）の教員が密接な連携をとりながら情報科の教科内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実習指導技能等の指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）          (60 葛 崎偉・61 野村 厚志・5 鷹岡 亮・62 中田 充・78 熊谷 武洋／1回) (共同)          ガイダンスを行う。          (5 鷹岡 亮／2回)</p> <p>学校における情報教育の教材の系統性及び高等学校における情報科と他教科の連携について講義を行う。          (60 葛 崎偉・5 鷹岡 亮／3回) (共同)</p> <p>情報科に関わる現代的課題の対処法（情報安全）、教科専門からアプローチする教材開発と授業構成（情報処理及び情報ネットワーク）について検討する。          (61 野村 厚志・5 鷹岡 亮／3回) (共同)</p> <p>情報科に関わる現代的課題の対処法（知的財産並びにキャリア及び職業教育）。教科専門からアプローチする教材開発と授業構成（情報活用）について検討する。          (62 中田 充・5 鷹岡 亮／3回) (共同)</p> <p>情報科に関わる現代的課題の対処法（ICT活用）、教科専門からアプローチする教材開発と授業構成（情報システム及び情報活用）について検討する。          (78 熊谷 武洋・5 鷹岡 亮／3回) (共同)</p> <p>教科専門からアプローチする教材開発と授業構成（マルチメディア、デジタル表現ならびに情報社会）について検討する。</p>	<p>オムニバス方式・共同（一部）          講義 16時間          演習 14時間</p>
		家庭科教育指導法特論	<p>戦後誕生した家庭科の理論について理解するとともに、小・中学校における家庭科教育の教材開発を検討することを目標に、現在の家庭生活の諸問題と対比しながら家庭科教育の歴史的変遷をたどり、家庭科に求められるものは何かを考察し、これからの家庭科教育によって何がもたらされていくべきかを探る。具体的には、小・中・高における家庭科学習指導要領の変遷を辿ることや、過去の消費者問題の事例研究を行うことで、環境、福祉、消費生活、並びに安全教育と家庭科教材について検討を進める。</p>	<p>演習 20時間          講義 10時間</p>
		家庭科教育指導法演習	<p>小・中学校家庭科の授業実践例の分析を通して問題点を把握し、授業改善を図る。その際、高等学校家庭科へのつながりを意識した授業構想を練る。具体的には、附属小学校・中学校における授業参観を通じて、問題の把握と改善策を追究したり、中学校先行授業実践例を検討しながら、実際に指導案を作成する。</p>	
		家庭科教育内容構成特論 I	<p>本授業は家庭科分野における教科教育（家庭科教育）と教科専門（食物学、被服学、住居学）の教員が密接な連携をとりながら、小中高学校における家庭科（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実験指導技能等の指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）          (35 西 敦子・13 五島 淑子・83 森永 八江・14 星野 裕之・26 西尾 幸一郎／7回) (共同)</p> <p>教科教育と教科専門の融合、すなわち理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。また、ガイダンス、個人発表、まとめを実施する。          (35 西 敦子・83 森永 八江／2回) (共同)</p> <p>食物学分野における教科専門からのアプローチ（食物学の基礎と教材研究－健康に良い食習慣、食品の選択と保存）について考える。          (35 西 敦子・13 五島 淑子／2回) (共同)</p> <p>食物学分野における教科専門からのアプローチ（食物学の基礎と教材研究－幕末長州藩の食生活）について考える。          (35 西 敦子・14 星野 裕之／2回) (共同)</p> <p>被服学分野における教科専門からのアプローチ（被服学の基礎と研究－草木染におけるばい媒染、色名のイメージと実際の色のイメージ）について考える。          (35 西 敦子・26 西尾 幸一郎／2回) (共同)</p> <p>住居学分野における教科専門からのアプローチ（住居学の基礎と研究－さまざまな住まいと暮らし方、安全で快適な住まいと暮らし方）について考える。</p>	<p>オムニバス方式・共同          講義 20時間          演習 10時間</p>



教職必修選択科目	授業力向上科目群	家庭科教育内容構成特論Ⅱ	<p>本授業は、家庭科教育内容構成特論Ⅰで習得した内容を発展させる授業である。本授業では、家庭科分野における教科教育（家庭科教育）と教科専門（食物学、被服学、住居学）の教員が密接な連携をとりながら、小中高等学校における家庭科（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実験指導技能等の指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （35 西 敦子・13 五島 淑子・83 森永 八江・14 星野 裕之・26 西尾 幸一郎／7回）（共同）  教科教育と教科専門の融合、すなわち理論と実践の融合を目指した実践研究を行う。また、ガイダンス、個人発表、まとめを実施する。  （35 西 敦子・83 森永 八江／2回）（共同）  食物学分野における教科専門からのアプローチ（食物学の基礎と教材研究－栄養素の種類と働き、食品と栄養）について考える。  （35 西 敦子・13 五島 淑子／2回）（共同）  食物学分野における教科専門からのアプローチ（食物学の基礎と教材研究－食文化史）について考える。  （35 西 敦子・14 星野 裕之／2回）（共同）  被服学分野における教科専門からのアプローチ（被服学の基礎と研究－自然の色・人工の色、色がもたらす感情効果）について考える。  （35 西 敦子・26 西尾 幸一郎／2回）（共同）  住居学分野における教科専門からのアプローチ（住居学の基礎と研究－住まいや暮らしの知恵、まちづくりと住まい）について考える。</p>	オムニバス方式・共同 講義 20時間 演習 10時間
		英語科教育指導法特論Ⅰ	<p>英語の教授・学習に関わる専門的な知識を深めるとともに、英語教育の諸問題における意識を高め、専門的な知識を活用して論理的に問題解決を図る力を養う。主に言語習得論、教授法、4技能の指導、教材・教具の作成と活用などのテーマを中心に講義を行い、毎回のテーマに沿ってテキストの内容に関するプレゼンを課し、ディスカッションを通してテキストの内容に関する理解を深めるとともに、受講者の実習・教育経験に基づきながら教育現場への応用の仕方や指導法について追究する。</p>	講義 16時間 演習 14時間
		英語科教育指導法特論Ⅱ	<p>外国語としての英語教育に関する最新の論考や実践事例をもとに、様々な観点からどのような指導を行っていけば良いかについて理論と実践の両方から講義を行う。また、テーマに沿った内外の先行研究を読み、その内容について簡潔に報告することが求められる。さらに、最新の理論や実践事例の知識に基づき、各テーマに沿った短時間の活動（10分程度）を提案する。その後、発表のあった活動についてふり返り、指導理論や実践的指導法に関する理解を深める。</p>	講義 16時間 演習 14時間
		英語科教育指導法演習	<p>外国語としての英語教育における様々な観点（指導内容、指導方法、ICT活用、評価方法など）から英語科授業の指導方法に関して研究を行う。具体的には、学生は実践的な場面で直面する課題に対する解決策を検討することが求められる。その際、学生は英語の指導理論や実践的な指導法に関する知識に基づき、具体的な指導方法や授業案を発表する。その後、発表内容に関してふり返り、さらなる授業改善や今後の課題について考察を行う。</p> <p>具体的な内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語による文法指導について、事例研究、授業提案ならびに考察を行う。</li> <li>・Can-Do ListやICTを活用した英語授業の提案と考察を行う。</li> <li>・小中連携ならびに中高連携を目指したカリキュラム計画の提案と考察を行う。</li> <li>・4技能のうち、複数の技能を意識した英語授業の提案と考察を行う。</li> <li>・思考力、判断力、表現力等を育成する英語授業の提案と考察を行う。</li> </ul> <p>（15 高橋 俊章・27 猫田 和明・86 Senneck Andrew John／15回）（共同）</p>	共同

教職必修選択科目	授業力向上科目群	英語科教育内容構成特論	<p>本授業は英語分野における教科教育（英語科教育）と教科専門（英語学、英語文学、異文化理解）の教員が密接な連携をとりながら、小学校・中学校・高等学校における英語（教科）内容を指導する際に必要なより高度な知識や理論の解説を行う。さらにカリキュラム開発や教材開発を通じて、学習課題に則した、より高度かつ実践的な実験指導技能等の指導も行う。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）  （15 高橋 俊章・55 松谷 緑・75 藤本 幸伸・27 猫田 和明・74 小粥 良／2回）（共同）  ガイダンスならびに学習した内容及び課題に関する個人発表を行う。  （27 猫田 和明／1回）  教科教育の視点から、英語教育の基礎と実践研究事例検討を行う。  （15 高橋 俊章／1回）  教科教育の視点から、英語教育の基礎と実践研究事例検討を行う。  （15 高橋 俊章・27 猫田 和明／2回）（共同）  教科専門の視点から、教科教育に関する課題発見と授業提案を行う。  また、教科教育と教科専門の融合、すなわち英語教育の実践と理論の融合を目指した実践研究を行う。  （15 高橋 俊章・27 猫田 和明・55 松谷 緑／3回）（共同）  教科専門の視点から、英語学分野の基礎と教材研究ならびに英語学分野の課題発見と授業提案を行う。また、教科教育と教科専門の融合、すなわち英語学分野における実践と理論の融合を目指した実践研究を行う。  （15 高橋 俊章・27 猫田 和明・75 藤本 幸伸／3回）（共同）  教科専門の視点から、英語文学分野の基礎と教材研究ならびに英語文学分野の課題発見と授業提案を行う。また、教科教育と教科専門の融合、すなわち英語文学分野における実践と理論の融合を目指した実践研究を行う。  （15 高橋 俊章・27 猫田 和明・74 小粥 良／3回）（共同）  教科専門の視点から、異文化理解分野の基礎と教材研究ならびに異文化理解分野の課題発見と授業提案を行う。また、教科教育と教科専門の融合、すなわち異文化理解分野における実践と理論の融合を目指した実践研究を行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部） 講義 20時間 演習 10時間
	生徒指導力向上科目群	生徒指導の実践と課題	<p>この科目では、いじめ、不登校、暴力や様々な少年非行、問題行動等の教育課題の解決と児童生徒の健全育成に向けて、生徒指導の役割、課題等を明らかにするとともに、全校体制による指導、広域連携の視点にたった指導の在り方について解明する。その中で、現職教員院生は、実践事例研究における発表、研究協議運営（進行管理）や指導助言体験等を通して、実践力・課題解決力の向上やリーダーシップを身につける。学部新卒院生（ストレートマスター）は、生徒指導事例の実践的理解、課題解決の方途や具体的な取組の組み立て等を行うとともに、若手教員、中堅教員としての在り方を解明する。</p> <p>（2 松岡 敬興・40 板垣 育生／15回）（共同）</p>	共同
		スクールカウンセリングの実践と課題	<p>スクールカウンセラーの学校教員とは異なる役割を明らかにしていく。スクールカウンセラーの活動は、そのガイドラインを基軸にして、学校のニーズを汲み取り、家庭や外部機関との連携も視野に入れた、柔軟で幅広い活動として捉える。不登校の見立て、発達障害への支援、いじめへの対応等について、スクールカウンセラーならではの視点と対応方法を見い出していく。現職教員院生は、教育相談担当やスクールカウンセラーの役割を理解した上で、子どもへの支援や保護者への支援の中でスクールカウンセラーの活用を考えていき、学部新卒院生は、主にクラス運営の中の友人関係を中心とした児童・生徒の心の理解、及び保護者の心の理解について、スクールカウンセラーとの連携・協働を考えていく。授業はアクティブラーニングを取り入れた演習形式で行う。</p>	

教職必修選択科目	生徒指導力向上科目群	学校不適応・問題行動等事例研究	<p>学校が現在において直面している対応困難な事例を取り上げて、その支援の在り方を探っていく。各事例においては、本人の性格、家庭、学校等の要因が複雑に絡んでいる。学校不適応に関して、親子の愛着関係に問題がある場合と子どもが教員や友人を含む学校との関係に困難を感じる場合では、支援の在り方が異なることを理解する。親子の愛着を重視した対応と学校とのつながりを重視する対応のバランスを考えた見立てと支援を考えていく。問題行動の場合には、幅広い視野をもって多角的に検討し、かつ具体的で効果的な対応について探っていく。現職教員院生においては、学校管理者の立場から、子どもの不適応や問題行動対応での教員同士の連携やスクールカウンセラーの活用を視野に入れた事例への適切な見立てと効果的な対応を考えるようにする。学部新卒院生においては、クラス運営を中心にする観点から、友人問題を中心とした子どもの心の理解および家庭背景を考慮した保護者の心の理解を念頭に、事例への適切な見立てと効果的な対応を考えていく。</p> <p>具体的な内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校不適応の要因また、それに応じた支援の在り方について検討する。</li> <li>・不登校、発達障害、いじめ、身体表現性障害における対応困難な事例を検討する。</li> <li>・問題行動の種類と意味についてディスカッションを行う。</li> <li>・家庭の脆弱性、発達障害に起因する非行における対応困難な事例を検討する。</li> <li>・薬物依存、親の虐待による子どもの問題行動における対応困難な事例を検討する。</li> </ul> <p>(3 田邊 敏明・56 木谷 秀勝・15回) (共同)</p>	共同
		キャリア教育実践演習	<p>人間のキャリア発達と教育の関係について学び、小学校・中学校・高等学校の実践事例やワークショップなどに基づき、人間にとって学ぶことや働くことの意味や価値について見つめ直し、人としての在り方・生き方に影響を及ぼすキャリア教育の重要性について再認識を促す。その中で、キャリア教育に必要な視点や方法、考えについて学び、スクールリーダーとして児童・生徒の発達段階や一人ひとりに応じたキャリア教育を推進していく方法について考察する。現職教員院生は、事例検討発表、キャリアプログラム検討やグループワーク等における指導助言を通して、教職員の同僚性を高めたり、関係機関との連携をとったりしながら、キャリア教育の充実を図っていくための方法を探り、スクールリーダーやミドルリーダーとして必要な実践力を身につける。学部新卒院生(ストレートマスター)は、キャリア教育を充実させる方法について実践的に理解するとともに、今後の若手教員としての自己のキャリア発達の在り方について考察する。</p> <p>(33 藤上 真弓・2 松岡 敬興/15回) (共同)</p>	共同
		特別活動の実践と課題	<p>特別活動における諸問題を明らかにし、学級や学校の支持的な風土を醸成し、児童・生徒が集団社会の形成者としての見方・考え方を身に付けていくための授業や活動等の指導過程を具体的に構想・開発し、実践に向けた力量の形成を図ったり、指導的役割を果たすために必要な知識・技能の習得を図る。そして、開発したプログラムが、児童・生徒の「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」に向かう授業や活動等として効果的かどうかを検証し、討論していくことで、改善の方向性を見出す。現職教員院生は、事例検討発表、実践プログラム検討や事例検討等、グループワークにおける指導助言を通して、教職員の同僚性を高めながら特別活動の充実を図っていくための方法を探り、スクールリーダーやミドルリーダーとして必要な実践力を身につける。学部新卒院生は、特別活動を充実させる方法について実践的に理解するとともに、今後の若手教員としての在り方について解明する。</p> <p>(2 松岡 敬興・33 藤上 真弓/15回) (共同)</p>	共同 演習 28時間 講義 2時間
		学校経営力向上科目群	<p>学校関係法令の適用と課題</p> <p>スクール・コンプライアンスの担い手として具体的問題事例について法的に考え、分析し、解決に導くことができる能力の獲得を目指す。まず、近年の法制度改革の動向を踏まえた上で、学校関係法令の内容や構造を講義を通じて理解する。次いで教育委員会等との連携を図る中で、教員が学んでほしい具体的事例を用意し、受講生の問題意識等を踏まえた演習形式の授業も合わせて行う。以上を踏まえて成果発表会を開き、各自の抱える問題等に法令の面からアプローチし、解決・改善策を探る。</p>	講義 16時間 演習 14時間 学校経営コース

教職必修選択科目 学校経営力向上科目群	学校評価と学校改善	学校評価の導入経緯や学校改善の基礎理論を踏まえた上で評価や改善の具体的な事例を学び、評価から改善へと組織変革をするための手法や視点を獲得していく。まず学校評価や学校改善の意義や背景等を学ぶとともに、21世紀型スキルやコンピテンシーとその背景について習得する。さらにケーススタディを重ね、学校における評価の手法と学校改善への具体的な取り組み方を体得していく。以上を踏まえ、評価と改善の理論と実践に関する成果発表会を開催する。  (1 佐々木 司・40 板垣 育生/15回) (共同)	共同 学校経営コース
	教育の制度と政策	教育制度の基本的な構造と成り立ちを踏まえた上で、教育政策の今日的動向を学び、各施策や事業の目的や内容、課題等を理解する。また、外国、日本国、県、市町村レベルにおける政策・施策を比較考察しながら、勤務地等のそれに応用する力量を形成する。  (1 佐々木 司・31 静屋 智/15回) (共同)	共同 講義 16時間 演習 14時間 学校経営コース
	学校経営と組織開発	学校経営および組織マネジメントの理論、学校経営及び教育行政を巡る近年の国内動向、世界の教育改革動向を習得し、学校内外における具体的な事例をテーマに実践的な課題解決のための力量を形成する。学校経営と組織開発について、授業の前半は理論や国内外の動向を学ぶ。後半は、学校内外の具体的な事例をテーマに、学校経営の実際を学ぶ。前半・後半に各1回ずつ「学校組織マネジメントに向けた開発プランづくり」を課し、アドバイスを受けながら、組織開発の能動的な担い手としてのスキルアップを目指す。  (1 佐々木 司・38 池田 廣司/15回) (共同)	共同 学校経営コース
	教育行政インターンシップ	教育行政においては、それぞれの施策が学校の取組と連動することが不可欠である。実際の教育行政機関でのインターンシップを通して、教育行政に必要な視点を探るとともに、教育行政職員として必要な資質能力、教育施策の策定の意味、期待される効果、成果の検証方法等について研究する。また、教育行政の施策と学校現場での学校経営課題との関連についての研究を踏まえて、教育行政機関と連動した学校の実効的計画や課題解決に向けた組織運営の在り方、取組の分析・評価の在り方等について管理職としての視点をもって実践的に解明する。	集中 学校経営コース
	教育行政インターンシップ (養護)	教育行政においては、それぞれの施策が学校の取組と連動することが不可欠である。実際の教育行政機関でのインターンシップを通して、教育行政に必要な視点を探るとともに、教育行政職員として必要な資質能力、教育施策の策定の意味、期待される効果、成果の検証方法等について研究する。また、教育行政の施策と学校現場での学校経営課題との関連についての研究を踏まえて、教育行政機関と連動した学校の実効的計画や課題解決に向けた組織運営の在り方、取組の分析・評価の在り方等について管理職としての視点をもって実践的に解明する。	集中 学校経営コース
	教育行政インターンシップ (栄養)	教育行政においては、それぞれの施策が学校の取組と連動することが不可欠である。実際の教育行政機関でのインターンシップを通して、教育行政に必要な視点を探るとともに、教育行政職員として必要な資質能力、教育施策の策定の意味、期待される効果、成果の検証方法等について研究する。また、教育行政の施策と学校現場での学校経営課題との関連についての研究を踏まえて、教育行政機関と連動した学校の実効的計画や課題解決に向けた組織運営の在り方、取組の分析・評価の在り方等について管理職としての視点をもって実践的に解明する。	集中 学校経営コース
	教職員研修開発実践演習	校内研修の事例分析や校内研修を深化・活性化するための講義、演習をもとに、校内研修の意義に対する理解を深めるとともに、抱える課題を把握し、その計画と運営を進めるために必要な専門的知識・技能の修得・形成を図る講義を行う。そして、教員の人材育成と研修に対する理論や方法を、実際の校内研修の計画・運営に反映することができる力量の形成を目指していく。  (33 藤上 真弓・32 美作 健吾/15回) (共同)	共同 学校経営コース

教職必修選択科目 学校経営力向上科目群	教職員研修開発実践演習 (養護)	校内研修の事例分析や校内研修を深化・活性化するための講義、演習をもとに、校内研修の意義に対する理解を深めるとともに、抱える課題を把握し、その計画と運営を進めるために必要な専門的知識・技能の修得・形成を図る講義を行う。そして、教員の人材育成と研修に対する理論や方法を、実際の校内研修の計画・運営に反映することができる力量の形成を目指していく。  (33 藤上 真弓・32 美作 健吾/15回) (共同)	共同 学校経営コース
	教職員研修開発実践演習 (栄養)	校内研修の事例分析や校内研修を深化・活性化するための講義、演習をもとに、校内研修の意義に対する理解を深めるとともに、抱える課題を把握し、その計画と運営を進めるために必要な専門的知識・技能の修得・形成を図る講義を行う。そして、教員の人材育成と研修に対する理論や方法を、実際の校内研修の計画・運営に反映することができる力量の形成を目指していく。  (33 藤上 真弓・32 美作 健吾/15回) (共同)	共同 学校経営コース
	学級経営の理論と実践	児童生徒が主体的に活動できる学級経営の在り方(知識や考え方、構えなど)について教示する。学校現場における探求的実践研究(受講者の教育実践とその省察、実践事例研究、先進的な取組に関する学校調査等)を取り上げ、学級経営の現状と課題について、実践と理論の両面から捉え、事象への対応・介入の適切さ・妥当性について議論を深め、より効果的な教育実践を再構築する。  (2 松岡 敬興・33 藤上 真弓/15回) (共同)	共同 学校経営コース
	教職員研修開発基礎	教職キャリアや校外内における立場等に応じた校内研修への関わり方について考え、同僚性を構築しながら、教員に必要な資質や能力を高めていこうとする態度を持つ教員を育成することを目標とする。校内研修の事例分析や校内研修を深化・活性化するための講義、演習をもとに、校内研修の意義に対する理解を深めるとともに、抱える課題を把握し、その計画と運営を進めるために必要な専門的知識・技能の修得・形成を図る講義を行う。そして、教員の人材育成と研修に対する理論や方法を、校内研修の活性化案に反映できるようになるための基礎・基本となる力量の形成を目指す。	教育実践開発コース
	学級経営開発基礎	学級は学校における児童生徒の基本的活動単位であり、教育の目的や発達段階等に即した組織化・機能的な形成が必要となることから、教員の主体的・創造的指導力に左右される。この授業では、学級経営、学級(集団)づくりの意義、教育法規とコンプライアンス等を再確認するとともに、学校現場での探求的実践研究(学級経営案作成、アクティビティ開発、実践事例研究、先進的取組調査等)等を通して、学級経営の現状や課題を実践と理論の両面から捉え、若手教員としての実践的指導力を高める。  (33 藤上 真弓・2 松岡 敬興/15回) (共同)	共同 教育実践開発コース
	学校組織マネジメント探求	実務的・専門的知識の習得と、学校マネジメントの実践的な演習を通して、学校組織マネジメントの力量を高めることを狙いとする。授業の前半では、学校経営と組織マネジメントの基礎を学び、原任籍校の強みと課題を把握する。授業の中盤では、独立行政法人教職員支援機構と連携し、高度な演習を組み込むとともに、組織マネジメントの先進事例を具体的に理解する。後半では、研究者教員と実務家教員のチームによる指導に基づいて、学校組織マネジメント研修のリフレクションを行い、原任校等の課題の改善に向けた効果的かつ具体的な改善計画の立案を試みるとともに、本授業で学んだ学校組織マネジメントの全体について総括する。  (オムニバス方式/全15回) (1 佐々木 司/8回) グループワーク、ディスカッション等を通じて、学校と企業の組織マネジメントの違い、学校を取り巻く外部環境及び学校の内部環境の分析と課題把握を行う。また、現任校の分析を行い、マネジメント研究の企画を行う。 (38 池田 廣司/7回) 事例分析によるリフレクション、特色ある学校づくりの検討を行う。	オムニバス方式・共同(一部) 講義 20時間 演習 10時間 学校経営コース

教職必修選択科目	特別支援教育科目群	特別支援教育における教育実践の方法	特別支援学校並らびに小学校・中学校の特別支援学級に在籍する知的障害児と肢体不自由児を中心とした指導の実際について、実践事例をもとに検討し、個に応じた指導の望ましい在り方について、その今日的課題と今後の展望を含めつつ講義する。なお、指導事例や取組の内容については視聴覚機器等で具体的に紹介しつつ、理論と実践の高度な融合を図る。  (17 松田 信夫・28 須藤 邦彦/15回) (共同)	共同講義 演習	24時間 6時間
		行動問題解決支援論	特別なニーズを有する子どもに関わる教職員にとって、行動問題を含む様々な行動への具体的な支援方法の理解は必須である。この授業では、子どもの行動一つひとつにアプローチし、効果的な支援に結び付けることに強力なエビデンスを有する応用行動分析の基礎的な理論について解説する。授業全体を通して、応用行動分析の基礎的な理論に触れるとともに、学校現場における具体的な例を引用しつつ討論し、理論的な知識と実践的な知識の往還を図る。  (オムニバス方式/全15回) (28 須藤 邦彦/7回) 応用行動分析の基礎理論ならびに理論に基づく支援方法について学習する。また、講義のまとめを行い、今後の課題を明確にする。 (18 松岡勝彦/4回) 行動問題へのアプローチについて概説する。 (30 宮木秀雄/4回) 応用行動分析の理論に基づく支援の評価ならびに応用行動分析の理論に基づく集団への支援について概説する。	オムニバス方式	
		行動問題解決支援演習	特別なニーズを有する子どもに関わる教職員にとって、行動問題を含む様々な行動への具体的な支援方法の理解と実践は必須である。この授業では、先行研究の講読と討議を中心に、子どもの行動一つひとつにアプローチし、効果的な支援に結び付けることにエビデンスを有する応用行動分析の基礎的な理論をより実践的に行うための知見について解説する。授業全体を通して応用行動分析の理論に基づいた実践に触れるとともに、これまでの研究知見も加味した総合的な視点で討論し、理論的な知識と実践的な知識の往還の充実を図る。  (18 松岡 勝彦・28 須藤 邦彦/15回) (共同)	共同	
		特別支援教育実践ケーススタディ	本授業では、特別支援教育に関する実践事例、特に行動問題に関する実践事例について分析と考察を行う。前半は実践事例の分析と考察の軸となる応用行動分析、特に機能的アセスメントと行動支援計画について文献講読を通して確認していく。その上で、学校現場における自身の実践事例や附属学校・効率学校の実践事例などについて幅広く情報を収集し、各事例について必要な情報を抽出・整理していく。そして標的行動やその機能について検討するとともに、行動支援計画の立案を行う。  (30 宮木 秀雄・18 松岡 勝彦/15回) (共同)	共同	
		特別支援教育コーディネーター校内実践論	特別支援教育における校内の支援体制では、その学校における校内コーディネーターによる「実践」が必要となる。この授業では校内コーディネーターの役割と責務について解説し、担任、保護者、あるいは他の専門機関との連携の図り方、校内の円滑なコンサルテーションの進め方、様々な教育的問題の客観的な分析と支援方略の在り方等を中心に検討する。授業全体を通じて、専門的研究文献を精読しながら、現場で生じている様々な事例を取り上げ、より実際の精度の高いコンサルテーションの校内での実践が可能となるためのポイントについて議論する。  (28 須藤 邦彦・18 松岡 勝彦/15回) (共同)	共同 演習 講義	18時間 12時間
		特別支援教育コーディネーター地域実践論	山口県の場合、校内における支援体制では問題の改善が見込みにくいときに、その地域コーディネーターによる「地域実践」が必要となる。この授業では地域コーディネーターの役割と責務について解説し、校内コーディネーターや他の専門機関との連携の図り方、地域内の円滑なコンサルテーションの進め方、様々な教育的問題の客観的な分析と支援方略の在り方等を中心に検討する。授業全体を通じて、専門的研究文献を精読しながら、現場で生じている様々な事例を取り上げ、より実際の且かつ精度の高いコンサルテーションの地域実践が可能となるためのポイントについて議論する。  (18 松岡 勝彦・28 須藤 邦彦・17 松田 信夫/15回) (共同)	共同 演習 講義	18時間 12時間

教職必修選択科目	課題研究省察科目群	教職高度化実践研究Ⅰ	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究（途中）発表等を行うことを通して、自らの実践研究を省察し、今後の展望と研究方針、計画等を明確にする。	集中
		教職高度化実践研究Ⅱ	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を総括し、2年間の学びを集大成とする科目として開設する。これ今までの継続的・探究的な実践研究の省察、大学院教員や教育関係者等からの受指導、他の院生等との研究協議や研究成果発表等を行うことを通して、「学校経営コース」、「教育実践開発コース」が求める教員としての資質能力を一層高めていくことを目指す。	集中
		教職高度化実践研究Ⅰ（特別支援教育）	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた特別支援教育に関する個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究発表などを行うことを通して、自らの実践研究を省察し、今後の展望と研究方針、計画などを明確にする。	集中
		教職高度化実践研究Ⅱ（特別支援教育）	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた特別支援教育に関する個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究発表などを行うことを通して、自らの実践研究をまとめる。	集中
		教職高度化実践研究Ⅰ（養護）	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた養護教育に関する個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究発表などを行うことを通して、自らの実践研究を省察し、今後の展望と研究方針、計画などを明確にする。	集中
		教職高度化実践研究Ⅱ（養護）	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた養護教育に関する個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究発表などを行うことを通して、自らの実践研究をまとめる。	集中
		教職高度化実践研究Ⅰ（栄養）	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた栄養教育に関する個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究発表などを行うことを通して、自らの実践研究を省察し、今後の展望と研究方針、計画などを明確にする。	集中
		教職高度化実践研究Ⅱ（栄養）	この授業は、本教職大学院での学習の核となる探究的実践研究（実践と理論を往還するOJD型課題解決プロジェクト研究）を支えるリフレクション科目として開設する。前期の学習の中で明確にしてきた栄養教育に関する個人の課題意識や学校課題の分析、解決に向けた継続的・探究的な実践研究、大学院教員や教育関係者との省察、他の院生との研究協議や研究発表などを行うことを通して、自らの実践研究をまとめる。	集中
学校実習総合科目	教職総合実践Ⅰ	（教育実践開発コース） 本授業においては、教育現場において体験的に課題を把握することが主な内容である。学校実習校では、教育現場の様々な活動に積極的に参加し、学校での実際の教育活動はどのようなものであるかを知り、体験を通して課題を意識する。	集中	
		（学校経営コース） 本授業においては、学校の状況を把握し、課題を明確にすることが主な内容である。学校の状況を把握するために、学校の特徴を的確に捉え、学校にはどのような課題が存在するかを洞察できるようになることを目指す。		

学校実習総合科目	教職総合実践Ⅱ	<p>(教育実践開発コース) 本授業においては、教育現場における適切な指導に必要な要件にはどのようなものがあるかを知り、適切な指導を実践していくことが主な内容である。そのために、学校実習校で教育現場の様々な指導に積極的に関わり、児童生徒にとって適切な指導とはどのようなものかを洞察し、それを実践する。</p> <p>(学校経営コース) 本授業においては、学校における現状を分析し、課題解決に向けての方策を試行(改善の試行)することが主な内容である。学校の現状を分析するための手立てを施し、改善の試行のために実際にはどのようなことを行えば良いのか見通しを持つことができるようになることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅲ	<p>(教育実践開発コース) 本授業においては、教育現場において適切な指導の意義を理解し、質の高い指導力を実践することが主な内容である。そのために、学校実習校の状況を的確に把握し、適切な指導をどのように実践していくかの見通しを持ち、高い指導力を発揮した実践ができるようになることが目標である。</p> <p>(学校経営コース) 本授業においては、学校における課題の改善に向けた取組みを組織化し、それを定着するための実践的活動を行うことが主な内容である。学校課題の改善の組織化を図ることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅰ(特別支援教育)	<p>(教育実践開発コース) 本授業においては、教育現場に体験的に参画し、課題を把握することが主な内容である。学校実習校では、教育現場の様々な活動に参加し、学校での実際の教育活動はどのようなものであるかを知り、体験を通して課題を発見・分析することを目指す。</p> <p>(学校経営コース) 本授業においては、学校の状況を把握し課題を明確にすることが、主な内容である。学校の状況を把握するために、学校の特徴を多角的に捉え、学校に生じている課題を的確に発見・分析することを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅱ(特別支援教育)	<p>(教育実践開発コース) 本授業においては、教育現場における適切な指導支援に必要な要件を知り、それを実践していくことが主な内容である。そのために、学校実習校で様々な指導支援に関わり、児童生徒にとって適切な指導支援とはどのようなものであるかを知り、それを実践することを目指す。</p> <p>(学校経営コース) 本授業においては、学校における現状を分析し、課題解決に向けて方策を試行(改善の試行)することが主な内容である。そのために、現状の客観的な分析とその結果に対応する具体的な改善策の実施(試行と評価)方法について、見通しを持つことが出来るようになることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅲ(特別支援教育)	<p>(教育実践開発コース) 本授業においては、教育現場における適切な指導支援の意義を理解し、質の高い指導支援を実践し続けるための力量を得ることが主な内容である。そのために、特定の場面における、状況把握、適切な指導支援の実践、そして客観的な分析・評価について自立できるようになることを目指す。</p> <p>(学校経営コース) 本授業においては、学校における課題の改善に向けた取組を組織化し、それを定着させるための実践的活動を行うこと主な内容である。そのために、立案、実施した改善案が、学校組織の中で機能化するために必要な知見を見出すことが出来るようになることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅰ(養護)	<p>(教育実践開発コース) 本授業においては、教育現場に体験的に参画し、課題を把握することが主な内容である。学校実習校では、教育現場の様々な活動に参加し、学校での実際の教育活動はどのようなものであるかを知り、体験を通して課題を発見・分析することを目指す。</p> <p>(学校経営コース) 本授業においては、学校の状況を把握し課題を明確にすることが、主な内容である。学校の状況を把握するために、学校の特徴を多角的に捉え、学校に生じている課題を的確に発見・分析することを目指す。</p>	集中



学校実習総合科目	教職総合実践Ⅱ（養護）	<p>（教育実践開発コース）</p> <p>本授業においては、教育現場における適切な指導支援に必要な要件を知り、それを実践していくことが主な内容である。そのために、学校実習校で様々な指導支援に関わり、児童生徒にとって適切な指導支援とはどのようなものであるかを知り、それを実践することを目指す。</p> <p>（学校経営コース）</p> <p>本授業においては、学校における現状を分析し、課題解決に向けて方策を試行（改善の試行）することが主な内容である。そのために、現状の客観的な分析とその結果に対応する具体的な改善策の実施（試行と評価）方法について、見通しを持つことが出来るようになることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅲ（養護）	<p>（教育実践開発コース）</p> <p>本授業においては、教育現場における適切な指導支援の意義を理解し、質の高い指導支援を実践し続けるための力量を得ることが主な内容である。そのために、特定の場面における、状況把握、適切な指導支援の実践、そして客観的な分析・評価について自立できるようになることを目指す。</p> <p>（学校経営コース）</p> <p>本授業においては、学校における課題の改善に向けた取組を組織化し、それを定着させるための実践的活動を行うこと主な内容である。そのために、立案、実施した改善案が、学校組織の中で機能化するために必要な知見を見出すことが出来るようになることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅰ（栄養）	<p>（教育実践開発コース）</p> <p>本授業においては、教育現場に体験的に参画し、課題を把握することが主な内容である。学校実習校では、教育現場の様々な活動に参加し、学校での実際の教育活動はどのようなものであるかを知り、体験を通して課題を発見・分析することを目指す。</p> <p>（学校経営コース）</p> <p>本授業においては、学校の状況を把握し課題を明確にすることが、主な内容である。学校の状況を把握するために、学校の特徴を多角的に捉え、学校に生じている課題を的確に発見・分析することを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅱ（栄養）	<p>（教育実践開発コース）</p> <p>本授業においては、教育現場における適切な指導支援に必要な要件を知り、それを実践していくことが主な内容である。そのために、学校実習校で様々な指導支援に関わり、児童生徒にとって適切な指導支援とはどのようなものであるかを知り、それを実践することを目指す。</p> <p>（学校経営コース）</p> <p>本授業においては、学校における現状を分析し、課題解決に向けて方策を試行（改善の試行）することが主な内容である。そのために、現状の客観的な分析とその結果に対応する具体的な改善策の実施（試行と評価）方法について、見通しを持つことが出来るようになることを目指す。</p>	集中
	教職総合実践Ⅲ（栄養）	<p>（教育実践開発コース）</p> <p>本授業においては、教育現場における適切な指導支援の意義を理解し、質の高い指導支援を実践し続けるための力量を得ることが主な内容である。そのために、特定の場面における、状況把握、適切な指導支援の実践、そして客観的な分析・評価について自立できるようになることを目指す。</p> <p>（学校経営コース）</p> <p>本授業においては、学校における課題の改善に向けた取り組みを組織化し、それを定着させるための実践的活動を行うこと主な内容である。そのために、立案、実施した改善案が、学校組織の中で機能化するために必要な知見を見出すことが出来るようになることを目指す。</p>	集中

（注）

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

教 員 の 氏 名 等													
(教育学研究科教職実践高度化専攻)													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る相当 平均日数
1	専	教授 (専攻長)	ササキ ヲササ 佐々木 司 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育行政の制度と課題A※ 教育行政の制度と課題B※ 学校関係法令の適用と課題 学校評価と学校改善 教育の制度と政策 学校経営と組織開発 学校組織マネジメント探求※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 2後 1前 1前 1後 2前 1前 1後 2後 1前 1後 2前	0.5 1.5 2 2 2 1.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成7.4)	5日	
2	専	准教授	マツオカ ヨシ 松岡 敬典 <平成31年4月>		博士 (学術)		道徳教育の理論と実践A 道徳教育の理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ※ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ※ 生徒指導の実践と課題 キャリア教育実践演習 特別活動の実践と課題 学級経営の理論と実践 学級経営開発基礎 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 1後 2前 2後 1前 2前 2前 2前 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 0.1 0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成27.10)	5日	
3	専他	教授	オノノ トシキ 田邊 敏明 <平成31年4月>		文学修士		教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B スクールカウンセリングの実践と課題 学校不適応・問題行動等事例研究 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1前 1後 2前 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成5.4)	5日	
4	専他	教授	シロガワ マサキ 霜川 正幸 <平成31年4月>		文学士		山口県教育の現状と課題 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A※ 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B※ 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ※ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1通 2前 2前 2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	4 0.6 1.4 0.1 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成18.4)	5日	
5	専他	教授	オノノ リョウ 鷹岡 亮 <平成31年4月>		博士 (工学)		知識基盤社会における情報活用の理論と実践A 知識基盤社会における情報活用の理論と実践B 授業実践高度化演習 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ※ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ※ 情報科教育指導法演習 情報科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 1後 1後 2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 0.1 0.1 2 1.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成11.4)	5日	
6	専他	教授	ヨシノ ユキオ 吉川 幸男 <平成31年4月>		教育学修士 ※		社会科・地理歴史教育指導法特論 社会科・地理歴史教育指導法演習※ 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域)※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1後 2前 1後 2後 1前 1後 2前	1 0.6 1.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成1.4)	5日	
7	専他	教授	モリタ トシキ 森下 徹 <平成31年4月>		博士 (文学)		社会科・地理歴史教育指導法演習※ 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域)※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2前 1後 2後 1前 1後 2前	0.2 0.5 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成6.4)	5日	
8	専他	教授 (副研究 科長)	ワイスミ カンジ 和泉 研二 <平成28年4月>		博士 (工学)		理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 山口県教育の現状と課題 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ※ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1通 2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.3 0.2 4 0.1 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成5.10)	5日	
9	専他	教授	シノマツ ヒロカ 重松 宏武 <平成31年4月>		博士 (工学)		理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.1 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成21.4)	5日	
10	専他	教授	ナカガワ ヒトシ 成川 ひとみ <平成31年4月>		芸術学修士		音楽科教育指導法演習Ⅰ※ 音楽科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.4 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成5.4)	5日	

教 員 の 氏 名 等													
(教育学研究科教職実践高度化専攻)													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る連日 平均日 数
11	専他	教授	ヨシダ タカシ 吉田 貴富 <平成31年4月>		教育学修士		美術教育指導法特論Ⅰ※ 美術教育指導法特論Ⅱ 美術教育指導法演習※ 美術教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2前 1後 1後 2後 1後 1前 1後 2前	1.2 2 1.2 1.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成7.4)	5日	
12	専他	教授	オムラカミ シヅキ 岡村 吉永 <平成31年4月>		教育学修士		技術科教育指導法特論Ⅰ※ 技術科教育指導法特論Ⅱ※ 技術科教育指導法演習※ 技術科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2前 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.3 0.3 0.2 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成7.4)	5日	
13	専他	教授	ゴトウ ショコ 五島 淑子 <平成31年4月>		学術博士		家庭科教育内容構成特論Ⅰ※ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)	2前 2後 1後 2後 2後 2後 1前 1後 2前 1前 1後 2前	0.3 0.3 2 2 2 2 2 2 6 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (昭和56.4)	5日	
14	専他	教授	ホシノ ヒロシ 星野 裕之 <平成31年4月>		博士 (工学)		家庭科教育内容構成特論Ⅰ※ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.3 0.3 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成6.4)	5日	
15	専他	教授	タカハシ トシキ 高橋 俊章 <平成31年4月>		博士 (教育学)		英語科教育指導法特論Ⅱ 英語科教育指導法演習 英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成6.2)	5日	
16	専他	教授	シライシ トシユキ 白石 敏行 <平成31年4月>		教育学修士 ※		子どもの発達と教育の課題 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成15.4)	5日	
17	専他	教授	マツダ ノブオ 松田 信夫 <平成31年4月>		修士 (幼児心 理学)		特別支援教育の基礎と動向※ 特別支援教育における教育実践の方法 特別支援教育開発演習 特別支援教育モデルケーススタディ※ 特別支援教育コーディネーター地域実践論 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)	1前 1前 2前 1後 2後 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前 1前 1後 2前 1前 2前	1.5 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 6 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (昭和63.4)	5日	
18	専他	教授	マツカハ カチロ 松岡 勝彦 <平成31年4月>		博士 (教育学)		行動問題解決支援論※ 行動問題解決支援演習 特別支援教育実践ケーススタディ 特別支援教育コーディネーター校内実践論 特別支援教育コーディネーター地域実践論 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)	1前 1後 2後 2前 2後 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前 1後 1後 2前 1前 2前	0.5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成17.10)	5日	
19	専他	准教授	シロガシマ アキコ 生駒 亜樹子 <平成31年4月>		修士 (教育学) ※		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 6	1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成29.4)	5日	
20	専他	准教授	ハンダウ トモ 坂東 智子 <平成31年4月>		博士 (学校教 育学)		国語科教育指導法特論Ⅰ 国語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 0.5 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成24.4)	5日	
21	専他	准教授	ササキ ヒロト 佐伯 英人 <平成31年4月>		修士 (教育学)		理科教育指導法特論Ⅰ 理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 0.2 0.6 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成19.4)	5日	

教 員 の 氏 名 等													
(教育学研究科教職実践高度化専攻)													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る週当 たり平 均日数
22	専他	准教授	栗田 克弘 <平成31年4月>		教育学修士		理科教育指導法特論Ⅱ 理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 教科カリキュラム開発、授業デザインと評価A 教科カリキュラム開発、授業デザインと評価B 授業実践高度化演習 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ※ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 1後 2後 1前 2前 1後 2前 1後 2前 1後 2前	2 0.9 0.4 2 2 2 0.1 0.1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成24.4)	5日	
23	専他	准教授	阿濱 茂樹 <平成31年4月>		博士 (学校教育学)		技術科教育指導法特論Ⅰ※ 技術科教育指導法特論Ⅱ※ 技術科教育指導法演習※ 技術科教育内容構成特論※ 情報科教育指導法特論Ⅰ※ 情報科教育指導法特論Ⅱ※ 知識基盤社会における情報活用の理論と実践A 知識基盤社会における情報活用の理論と実践B 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2前 1後 2後 1前 2前 1後 1後 2前 1後 2前	1.4 1.6 1.1 1.3 1.2 1.2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成18.10)	5日	
24	専他	准教授	上地 広昭 <平成31年4月>		博士 (人間科学)		保健体育科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成16.10)	5日	
25	専他	准教授	青木 健 <平成31年4月>		博士 (学術)		体育科教育指導法特論Ⅱ 保健体育科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成28.4)	5日	
26	専他	准教授	西尾 幸一郎 <平成31年4月>		博士 (学術)		家庭科教育内容構成特論Ⅰ※ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.3 0.3 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成29.4)	5日	
27	専他	准教授	猫田 和明 <平成31年4月>		博士 (教育学)		英語科教育指導法特論Ⅰ 英語科教育指導法演習 英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 0.7 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成15.12)	5日	
28	専他	准教授	須藤 邦彦 <平成31年4月>		博士 (心理学)		特別支援教育における教育実践の方法 行動問題解決支援論※ 行動問題解決支援演習 特別支援教育コーディネーター校内実践論 特別支援教育コーディネーター地域実践論 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)	1前 1前 1後 2前 2後 1後 2後 2後 1前 1後 2前 1後 1前 1後 2前	2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 6 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成22.4)	5日	
29	専他	講師	斉藤 雅記 <平成31年4月>		修士 (体育学) ※		体育科教育指導法特論Ⅰ 体育科教育指導法特論Ⅱ 体育科教育指導法演習 保健体育科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2前 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 講師 (平成29.4)	5日	
30	専他	講師	宮木 秀雄 <平成31年4月>		博士 (教育学)		特別支援教育の基礎と動向※ 特別支援教育開発演習 行動問題解決支援論※ 特別支援教育モデルケーススタディ※ 特別支援教育実践ケーススタディ 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)	1前 2前 1前 1後 2後 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前 1後 1前 1後 2前	0.5 2 0.5 1 2 2 2 2 2 2 2 6 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 講師 (平成29.4)	5日	





教 員 の 氏 名 等													
(教育学研究科教職実践高度化専攻)													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る連日 平均日 数
49	兼任	教授	カノ マサコ 高橋 雅子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		音楽科教育指導法特論※ 音楽科教育指導法演習Ⅰ※ 音楽科教育指導法演習Ⅱ※ 音楽科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1後 2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	1.6 1.2 1.1 1.3 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成18.4)	
50	兼任	教授	サイト ミヅル 斎藤 完 <平成31年4月>		修士 (音楽) ※		音楽科教育指導法特論※ 音楽科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.4 0.3 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成17.4)	
51	兼任	教授	ナノ ヨシキ 中野 良寿 <平成31年4月>		修士 (美術)		美術教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.8 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成13.4)	
52	兼任	教授	スギウ タカ 杉浦 崇夫 <平成31年4月>		博士 (医学)		保健体育科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (昭和55.4)	
53	兼任	教授 (研究 科長)	タノ ノブタカ 丹 信介 <平成31年4月>		博士 (医学)		保健体育科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (昭和60.4)	
54	兼任	教授	ソネ リョウコ 曾根 涼子 <平成31年4月>		博士 (体育 科学)		保健体育科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成6.10)	
55	兼任	教授	マツタニ ミドリ 松谷 緑 <平成31年4月>		文学修士 ※		英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成6.7)	
56	兼任	教授	キタ ヒデキ 木谷 秀勝 <平成31年4月>		教育学修士 ※		教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B 学校不適合・問題行動等事例研究	1前 1前 2前	2 2 2	1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成10.10)	
57	兼任	教授	フジタ 修 福田 修 <平成31年4月>		教育学修士		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 6	1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成5.4)	
58	兼任	教授	イシイ ヨリ 石井 由理 <平成31年4月>		Ph.D. (英国)		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 6	1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成9.10)	
59	兼任	教授	モリガハ ヒロシ 森岡 弘 <平成31年4月>		博士 (工学)		技術科教育指導法特論Ⅰ※ 技術科教育指導法特論Ⅱ※ 技術科教育指導法演習※ 技術科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2前 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.3 0.1 0.7 0.5 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成13.4)	
60	兼任	教授	カサキ 隆 葛 崎隆 <平成31年4月>		工学博士		情報科教育指導法特論Ⅰ※ 情報科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.4 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成5.12)	
61	兼任	教授	ノムラ ヒロシ 野村 原志 <平成31年4月>		博士 (工学)		情報科教育指導法特論Ⅰ※ 情報科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.4 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成13.4)	
62	兼任	教授	ナカノ ミチ 中田 充 <平成31年4月>		博士 (工学)		情報科教育指導法特論Ⅱ※ 情報科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.4 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1		山口大学 教育学部 教授 (平成10.7)	

教 員 の 氏 名 等													
(教育学研究科教職実践高度化専攻)													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る週当 たり平 均日数
63	兼任	准教授	ナガノ ヒデアキ 南部 英彦 <平成31年4月>		修士 (文学) ※		国語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 2後 2前		0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成13.4)	
64	兼任	准教授	カノハラ キョウコ 橘原 京子 <平成31年4月>		博士 (理学)		社会科・地理歴史教育指導法演習※ 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域)※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2前 1後 2後 1前 1後 2前		0.2 0.4 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成24.6)	
65	兼任	准教授	マツハラ ユキエ 松原 幸恵 <平成31年4月>		博士 (学術)		社会科・公民教育指導法演習※ 社会科教育内容構成特論(公民領域)※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2前 1後 2後 1前 1後 2前		0.1 0.6 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成16.4)	
66	兼任	准教授	アベ アツシ 阿部 新 <平成31年4月>		博士 (経済学)		社会科・公民教育指導法演習※ 社会科教育内容構成特論(公民領域)※	1後 2前		0.1 0.2	1 1	山口大学 国際総合科学部 准教授 (平成20.10)	
67	兼任	准教授	イズミ コウヘイ 泉池 耕平 <平成31年4月>		博士 (理学)		数学教育指導法特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1後 2後 1前 1後 2前		2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成23.4)	
68	兼任	准教授	サカイ シンイチ 笠井 伸一 <平成31年4月>		理学博士		数学教育内容構成特論Ⅰ※ 数学教育内容構成特論Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.2 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成7.4)	
69	兼任	准教授	ゲンダ タモコ 源田 智子 <平成31年4月>		教育学士		理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.2 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (昭和54.4)	
70	兼任	准教授	シバタ マサヒ 柴田 勝 <平成31年4月>		博士 (農学)		理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.1 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成24.4)	
71	兼任	准教授	キタノリ(チチノ) チチノ 北沢(山中) 千里 <平成31年4月>		博士 (理学)		理科教育指導法演習※ 理科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.1 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成17.4)	
72	兼任	准教授	トモキヨ(チカ) ユウコ 友清(田中) 祐子 <平成31年4月>		修士 (音楽)		音楽科教育指導法演習Ⅰ※ 音楽科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.4 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成26.4)	
73	兼任	准教授	カハラ カズアキ 上原 一明 <平成31年4月>		文学博士 (台湾)		美術教育指導法演習※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 1後 2後 1前 1後 2前		0.8 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成18.10)	
74	兼任	准教授	コノエ リョウ 小粥 良 <平成31年4月>		修士 (文学) ※		英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成2.4)	
75	兼任	准教授	フジモト ユキフ 藤本 幸伸 <平成31年4月>		英文学修士		英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2後 1後 2後 1前 1後 2前		0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成21.4)	
76	兼任	准教授	チカ リエ 田中 理絵 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1前 1後 2前		2 2 2 2 6	1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成13.4)	
77	兼任	准教授	カシノ ヒロコ 中島 寿子 <平成31年4月>		修士 (家政学)		保育実践の理論と課題 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 1後 2後 1前 1後 2前		2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成23.4)	



教 員 の 氏 名 等

(教育学研究科教職実践高度化専攻)

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 間 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る週当 たり平 均日数
78	兼任	准教授	クマガイ タケヒロ 熊谷 武洋 <平成31年4月>		博士 (芸術 工学)		情報科教育指導法特論Ⅱ※ 情報科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 2後 2前	0.4 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 准教授 (平成13.4)		
79	兼任	講師	モリ トモキ 森 朋也 <平成31年4月>		博士 (経済学)		社会科・公民教育指導法演習※ 社会科教育内容構成特論(公民領域)※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2前 1後 2後 1前 1後 2前	0.1 0.1 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成29.4)		
80	兼任	講師	イハラ カイ 石原 海 <平成31年4月>		博士 (理学)		数学教育指導法演習※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 1後 2後 1前 1後 2前	0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成24.4)		
81	兼任	講師	シライ ジュン 白岩 洵 <平成31年4月>		修士 (音楽)		音楽科教育指導法演習Ⅱ※ 音楽科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	2前 2後 1後 2後 1前 1後 2前	0.9 0.2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成29.4)		
82	兼任	講師	ヒラカ カズキ 平川 和明 <平成31年4月>		修士 (国際文 化学)		美術教育指導法特論Ⅰ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1前 1後 2後 1前 1後 2前	0.8 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成29.4)		
83	兼任	講師	モリナガ(ツリカ) ケ 森永(瓜田) 八江 <平成31年4月>		博士 (健康 科学)		家庭科教育内容構成特論Ⅰ※ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)	2前 2後 1後 2後 1後 2後 1前 1後 2前 1前 1後 2前	0.3 0.3 2 2 2 2 2 2 6 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成25.4)		
84	兼任	講師	スズキ ヒロシ 鈴木 宏 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 6	1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成29.4)		
85	兼任	講師	クマイ ショウタ 熊井 将太 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 6	1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 講師 (平成24.10)		
86	兼任	助教	セネック アンドリュー ジョン SENNECK ANDREW JOHN <平成31年4月>		M.A. (Trans lation) (英国)		英語科教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ	1後 1後 2後 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	山口大学 教育学部 助教 (平成29.10)		
87	兼任	教授	セキ ヒロカズ 関 浩和 <平成31年4月>		博士 (学校教 育学)		カリキュラム開発の理論と実践A カリキュラム開発の理論と実践B※	1前 2前	2 1	1 1	兵庫教育大学 大学院学校教育研究科 教授 (平成18.4)		

(注)  
 1 教員の教に応じ、適宜枠を増やして記入すること。  
 2 私立の大学若しくは高等専門学校を取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。  
 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

## 国立大学法人山口大学 収容定員変更に関わる組織の移行表

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
山口大学				山口大学				
人文学部				人文学部				
人文学科	185		740	人文学科	185		740	
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	180		720	学校教育教員養成課程	180		720	
経済学部				経済学部				
経済学科	130		520	経済学科	130		520	
経営学科	165		660	経営学科	165		660	
観光政策学科	50		200	観光政策学科	50		200	
理学部				理学部				
数理科学科	50		200	数理科学科	50		200	
物理・情報科学科	60		240	物理・情報科学科	60		240	
生物・化学科	80		320	生物・化学科	80		320	
地球圏システム科学科	30		120	地球圏システム科学科	30		120	
医学部				医学部				
医学科	107	2年次 10	692	医学科	107	2年次 10	692	
保健学科	120		480	保健学科	120		480	
工学部				工学部				
機械工学科	90	3年次 5	370	機械工学科	90	3年次 5	370	
社会建設工学科	80		320	社会建設工学科	80		320	
応用化学科	90		360	応用化学科	90		360	
電気電子工学科	80	3年次 5	330	電気電子工学科	80	3年次 5	330	
知能情報工学科	80	3年次 10	340	知能情報工学科	80	3年次 10	340	
感性デザイン工学科	55		220	感性デザイン工学科	55		220	
循環環境工学科	55		220	循環環境工学科	55		220	
農学部				農学部				
生物資源環境科学科	50		200	生物資源環境科学科	50		200	
生物機能科学科	50		200	生物機能科学科	50		200	
共同獣医学部				共同獣医学部				
獣医学科	30		180	獣医学科	30		180	
国際総合科学部				国際総合科学部				
国際総合科学科	100		400	国際総合科学科	100		400	
計				計				
	1,917	2年次 10 3年次 20	8,032		1,917	2年次 10 3年次 20	8,032	
山口大学大学院				山口大学大学院				
人文科学研究科				人文科学研究科				
人文科学専攻	8		16	人文科学専攻	8		16	
教育学研究科				教育学研究科				
学校教育専攻	10		20	学校教育専攻	0		0	平成31年4月学生募集停止
教科教育専攻	17		34	教科教育専攻	0		0	平成31年4月学生募集停止
教職実践高度化専攻	14		28	学校臨床心理学専攻	7		14	専攻の設置(事前伺い)
				教職実践高度化専攻	28		56	定員変更(14)(事前伺い)
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	16		32	経済学専攻	16		32	
企業経営専攻	10		20	企業経営専攻	10		20	
医学系研究科				医学系研究科				
(医学博士課程)				(医学博士課程)				
医学専攻	33		132	医学専攻	33		132	
(博士前期課程)				(博士前期課程)				
保健学専攻	12		24	保健学専攻	12		24	
(博士後期課程)				(博士後期課程)				
保健学専攻	5		15	保健学専攻	5		15	

創成科学研究科		
(博士前期課程)		
基盤科学系専攻	38	76
地球圏生命物質科学系専攻	42	84
化学系専攻	83	166
電気電子情報系専攻	107	214
機械工学系専攻	60	120
建設環境系専攻	74	148
農学系専攻	42	84
(博士後期課程)		
自然科学系専攻	7	21
物質工学系専攻	8	24
システム・デザイン工学系専攻	10	30
環境共生系専攻	12	36
ライフサイエンス系専攻	7	21
東アジア研究科		
東アジア専攻	10	30
技術経営研究科		
技術経営専攻	15	30
連合獣医学研究科		
獣医学専攻	4	16
共同獣医学研究科		
獣医学専攻	6	24
計	650	- 1,445

創成科学研究科		
(博士前期課程)		
基盤科学系専攻	38	76
地球圏生命物質科学系専攻	42	84
化学系専攻	83	166
電気電子情報系専攻	107	214
機械工学系専攻	60	120
建設環境系専攻	74	148
農学系専攻	42	84
(博士後期課程)		
自然科学系専攻	7	21
物質工学系専攻	8	24
システム・デザイン工学系専攻	10	30
環境共生系専攻	12	36
ライフサイエンス系専攻	7	21
東アジア研究科		
東アジア専攻	10	30
技術経営研究科		
技術経営専攻	15	30
連合獣医学研究科		
獣医学専攻	0	0
共同獣医学研究科		
獣医学専攻	6	24
計	640	- 1,417

平成31年4月学生募集停止